

年賀寄附金による社会貢献事業助成

平成21年度 配分事業リスト

平成21年(2009年)5月

郵便事業株式会社 経営企画部 年賀寄附金事務局

平成21年度年賀寄附金配分事業リスト

目次

I	はじめに	1
II	年賀寄附金配分事業	
1	年賀寄附金審査委員長講評	3
2	平成21年度年賀寄附金申請及び配分状況	14
3	年賀寄附金関係委員会	20
4	配分事業の流れ	21
5	配分決定事業別リスト	22
	(配分対象別・事業分類別・都道府県・申請受付番号順)	
(1)	活動・一般プログラム配分事業リスト	23
(2)	活動・チャレンジプログラム配分事業リスト	28
(3)	施設改修配分事業リスト	35
(4)	機器購入配分事業リスト	37
(5)	車両購入配分事業リスト	40
III	カーボンオフセット年賀寄附金	
1	カーボンオフセット年賀寄附金審査委員長講評	43
2	平成21年度カーボンオフセット年賀寄附金申請及び配分状況	51
3	CDM排出権取得・償却事業助成プログラム進捗状況	52
4	カーボンオフセット年賀寄附金関係委員会(評価委員兼務)	52
5	配分事業の流れ	53
6	配分決定事業別リスト	54
	(都道府県・申請受付番号順)	
(1)	CDM排出権取得・償却事業助成プログラム配分事業リスト	55
(2)	地球温暖化防止活動事業助成プログラム配分事業リスト	56
IV	参考	
	年賀寄附金配分事業及びカーボンオフセット配分事業の概要	58

I はじめに

年賀寄附金（「寄附金付お年玉付郵便葉書および郵便切手」に付加された寄附金）は昭和25年に始まり平成21年度で“誕生60周年”を迎えました。これまでにご購入いただいた方々からの寄附金は、平成21年用の寄附金約4億5千万円を含み、累計459億円に上ります。この寄附金は「お年玉付郵便葉書等に関する法律」の規定に基づき郵便事業株式会社がお預かりし、社会福祉の増進、青少年の健全育成、地球環境保全等の十の事業を行う団体に対し、総務大臣の認可を得て配分を行なっています。

また、平成20年度からは寄付の目的を地球環境の保全を図るための「温室効果ガス削減への貢献」に限定した「カーボンオフセット年賀はがき」を初めて発行し、約7千5百万円の寄附金をお寄せいただきました。皆さまからの寄附金に加え、郵便事業株式会社がマッチング寄附金として同等額の寄付を付加いたして約1億5千万円を、環境活動を行う非営利団体に助成し、結果38,175tのCO₂排出量を取得し、さらに日本国政府の償却口座に平成20年10月7日をもって移転完了し、これらCO₂排出量を全て無効化いたしました。これにより皆さまからの寄附金は京都議定書に約束の排出量マイナス6%に貢献いたしました。

さらに、地球温暖化防止活動事業を支援する寄附金を郵便事業会社が独自に用意し、森林育成やCO₂削減に結びつく活動や啓発など、地球温暖化防止につながる活動を助成しています。平成20年度は3件の活動に助成しました。

年賀寄附金及びカーボンオフセット寄附金は公募申請を行い、助成事業決定のための審査を社外有識者による「年賀寄附金審査委員会」及び「カーボンオフセット年賀寄附金審査委員会」が行ないます。また、配分しました事業の結果を評価するために同じく社外有識者による「年賀寄附金評価委員会」が設置されています。

平成21年度は年賀寄附金配分事業には908件の申請を受け、266件への配分を決定しました。

カーボンオフセット寄附金配分事業には排出量取得・償却事業及び地球温暖化防止事業のそれぞれに20件の申請を受け、12件の配分を決定しました。

カーボンオフセット寄附金配分事業の原資は平成21年用カーボンオフセットはがきによる寄附金、平成20年用カーボンオフセットかもめ〜るによる寄附金、ゆうちょ銀行J-Pバンクカードポイントの交換による寄附金（今回は初回であり、実績はゼロ）の合計と同等額の郵便事業株式会社からのマッチング寄附金との合計約1億5千万円により、助成事業を実施しました。

平成21年度分の審査経過及び結果についてはこの冊子にまとめています。配分された寄附金は寄附金付はがき・切手をご購入いただき、社会への貢献を果たす意思表示をされた皆さまから寄せられました貴重な浄財です。配分により事業を行う法人の皆さまには、是非とも素晴らしい成果をあげて、社会の発展に尽くしていただきます ようにお願い申し上げます。

最後に、上述しましたように年賀寄附金配分事業は平成21年度で誕生60周年を迎えました。これまで時代の要請にお応えしながら半世紀以上にわたり年賀寄附金配分事業を続けていくことができましたのも、ひとえに皆さま方の心優しい温かいお力添えの賜と心から感謝を申し上げます。

郵便事業株式会社は、今後とも皆さまのご期待にお応えするためにも、なお一層の努力を
してまいります。

Ⅱ 年賀寄附金配分事業

1 年賀寄附金審査委員長講評

年賀寄附金審査委員会
委員長 太田 達男

1. はじめに

「年賀寄附金審査委員会」は平成17年に設置され、平成18年度以降の配分申請を審査し、配分する事業の選定を行ってきました。審査委員会は郵便事業株式会社に所属しない社外有識者により構成され、変化する社会の要請に応えるための審査方針を決定し、年賀寄附金配分審査を行い、透明性を確保するために関係する情報の公開を行いません。

この度、平成21年度配分申請事業の審査を行いましたので、皆様に審査の経緯と結果をご報告申し上げます。

なお、年賀寄附金は昭和25年度の配分を第一回として、平成21年度で60回目の配分となります。平成19年10月1日に日本郵政公社は民営化し、年賀寄附金配分事業は郵便事業株式会社が引き継ぎ、継続しております。

2. 平成21年度審査における3つの優先留意事項

今年度は、後述しますように年賀寄附金誕生60周年を迎え、その特別施策として次の3点を特に留意事項として採択を行ないました。

- ① 「車両購入プログラム」におきまして、環境対応車への優先留意を行ないました。
地球温暖化防止、環境意識の高揚が必要となっている状況で、年賀助成において環境対応車導入機運の盛り上げを意図しています。
- ② 「郵便協働」を織り込んだ案件への優先留意を行いました。「郵便協働」は寄附金による助成金と言う資金面に加えて郵便事業の色々なリソース（例えば郵便事業社員のボランティアな協力や郵便局舎の利用等）を社会事業団体に活用いただくことにより、より効果的な事業の推進ができるのではないかと考えに基づくものです。
- ③ 「地域還元」を優先留意事項としました。特に絵入りの寄附金付地域版はがきにより地域で集まった寄附金はその絵入りはがきを発行した地域で使っていただくことが寄附金付はがきを購入いただき寄付をいただいた一般の方々のお気持ちに添えるのではないかと考えに基づくものです。「郵便協働」も地域の申請団体と地域の郵便事業との連携になりますので、「地域還元」と切り離して考えられない場合もあります。

以上、今回の優先留意事項は初めての試みですので、これら優先留意事項に基づき申請される団体には事前に事務局に相談いただくこととし、発表前EV車や、地域郵便事業への連携体制づくり等に申請団体と事務局とが協議を重ねてあたることといたしました。

今年度はこのように試行錯誤で実施してまいりましたが、次回以降もこの3つの優先留意事項の内容の充実に努めてゆきたいと考えています。

3. 平成21年度の申請・配分及び優先留意事項の結果

(1) 申請・配分状況

申請総件数は下表のとおり908件、申請総金額は22億8千万円でした（前回はそれぞれ957件、23億円）。今回の配分総件数は266件、配分総金額は4億4千6百万円でした（前回はそれぞれ295件、4億8千3百万円）。

次に、配分分野は社会福祉増進210件、青少年健全育成39件、その他、地球環境保全、非常災害救助などを含め17件でした。

また、配分先法人はNPO法人130件、社会福祉法人111件、更生保護法人11件、社団法人8件、財団法人6件でした。前回は社会福祉法人149件、NPO法人119件、その他法人27件でしたから、今回は申請数でNPO法人が社会福祉法人を逆転しています。

申請・配分の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
申請総件数	796件	957件	908件
申請総金額	19億9,353万円	22億9,979万円	22億7,766万円
配分先総件数	347件	295件	266件
配分先総金額	6億7,373万円	4億8,264万円	4億4,602万円

配分分野の推移

単位：件

	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	申請	配分	申請	配分	申請	配分
1 社会福祉の増進	670	286	794	236	764	210
2 非常災害救助	7	3	7	5	9	5
3 特殊疾病研究	11	2	14	3	11	1
4 被爆者援助	0	0	1	1	0	0
5 事故水害救助	4	1	6	1	4	1
6 文化財保護	6	4	8	4	3	3
7 青少年健全育成	63	35	97	34	96	39
8 健康保持増進	16	6	15	4	6	1
9 留学生援助	0	0	2	1	3	0
10 地球環境保全	17	10	13	6	12	6
11 その他	2	—	—	—	—	—
合計	796	347	957	295	908	266

法人の推移

単位：件

	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	申請	配分	申請	配分	申請	配分
1 社会福祉法人	499	203	586	149	529	111
2 更生保護法人	11	10	10	7	26	11
3 社団法人	21	8	18	6	23	8
4 財団法人	47	22	44	14	39	6
5 NPO法人	218	104	299	119	291	130
6 その他	2	—	—	—	—	—
合計	796	347	957	295	908	266

(2) 3つの優先留意事項の実施

① 「地域還元」は郵便事業の支社・支店のうち意識の高いものを選び進めることとしました。初めてのことでモデル地域を1～2設定することとしました。結果、南関東支社がモデル地域として手を挙げることになり、横浜地域を主体として「地域還元」による申請をプロモートいたしました。地域の方々のご賛同とご支援を得て、「地域還元」申請を得ることができました。この中には「郵便協働」案件も含まれます。審査はこれら案件を一般案件に先立ち優先審査いたしました。

なお、今回南関東に加えて、近畿・九州も「地域還元」案件発掘への協力がありました。

② 「郵便協働」は寄附金による資金に加えて郵便事業のリソースという資金以外のボランティア価値の提供を行ない、社会事業団体の活動と連携して事業を推進したいと考えるものです。これを優先留意の審査により審査を行いました。

③ 「環境対応車両」の申請／採択実績は以下の通りです。

- ・ 電気自動車EV 4件／4件
- ・ ハイブリッド自動車 25件／9件
- ・ CNG自動車 2件／2件

車両購入全体の申請数は287件、うち環境対応車の申請件数は31件でした。

車両購入全体の採択数は74件、採択率は25.8%でした。環境対応車の採択数は15件、採択率は48.4%でした。審査は車両購入の審査において環境対応車両の審査を先ず行い、次いで残る車両の審査を行ないました。

4. 選考結果

(1) 適格性審査

まずは申請書類が申請要件を満たしているかのチェックを事務局が行ないます。これにより要件不備となったものは16件で、申請取り下げとなったものは17件です。昨年は要件不備は31件で全体の3.2%であり、今回は16件で1.8%と改

善しています。申請書様式の改善と事務局問い合わせによる修正により要件不備申請が減少しているものと思われます。事務局はこの段階で申請要件不足の案件には申請団体に修正をお願いしていますが、それでも1.8%が要件不備となってしまいました。

また、今回は採否通知の時期が通常の4月末から5月末になったために申請取下げが17件と増加しています。

以下に要件不備および取下げ案件の分類を示します。

ア 最新決算時において法人設立後満1年を経過していないもの(7件)

イ 大臣又は都道府県知事の意見書が添付されていないもの(7件)

ウ 車庫の新築工事が機器購入で出されているもの(1件)

車庫の工事は施設改修での申請となります。また施設改修は修復・改築を対象としており新築・増築は対象となりません。

エ 活動・チャレンジプログラムの継続申請で車両を申請したもの(1件)

活動・チャレンジプログラムの継続申請は活動・チャレンジプログラムあるいは活動・一般プログラムで可能です。それ以外はできません。

オ 取り下げ(17件)

他の助成団体からの助成の決定あるいは内定があったため、年賀寄附金の申請を取り下げたものが殆どでした通常4月末の配分決定が今回5月末となったために他の助成団体の決定が先になったケースが多いようです。

また、5月末の配分決定を待てない緊急性の高い案件のために申請取下げとなったものが3件程ありました。

(2)「車両購入」の審査

まずは、事務局において①申請金額、②助成金依存率(100-自己負担率)、③当該団体における時期繰越金の収支差額の3条件について、いずれも低い数値を優先する偏差値を算出し、これをポイント化して優先順位をつけました。その後、これらについて審査委員会が報告を受け、検討いたしました。なお、審査委員会では今回優先留意事項の環境対応車について一般の車両の審査に先立って優先審査しました。

(3)「活動・一般プログラム」、「活動・チャレンジプログラム」、「施設改修」、「機器購入」

これらについては審査委員長を含む14名の審査委員が、申請書類を各人100件程度審査しました。審査委員ごとの評価傾向のブレを防ぐために審査案件1件につき2名の審査委員が審査し、5段階(是非取り上げたい案件5点、取り上げるべきでない案件には1点、その中間段階にそれぞれ点数を割振る)の評点をつけました。同点になった場合のさらなる順位付けは上記(2)における3条件により行ないました。

また、採点にあたり、特に「活動」については①社会的ニーズ・社会的波及効果、

②先駆性、③事業の実現可能性、④緊急性の4要素に着目し、審査を行ないました。

「活動」以外も特にこれらの要素のある場合は配慮を行なっています。

さらに、今回の優先留意事項である「地域還元」、「郵便協働」についてはそれに該当する案件を他の案件に先立ち、審査することにより優先留意しました。

5. 審査委員会における審議

審査委員会において述べられた意見、審議されたポイントについて以下に述べます。今後検討を進めるべきこととして提起された検討課題もあります。

ア 活動一般プログラム

- ・ 特定の問題にこだわった説明ばかりで、実施する事業がその問題にどうように関係するのか、期待される成果がどこにあるのか、記載の不明瞭な申請が目立った。申請書の改善も必要。
- ・ 新鮮な輝きを持つ案件が少なかった。団体の継続的本来事業を対象とする申請は年賀助成の対象とならないし、単なる印刷物作成配布など団体事業の将来継続への視野の見えない単発的事業も望ましくない。
- ・ 申請内容において企画についての詰めの甘さや助成金がもらえるなら実施してみようと言う安易さが感じられる申請があった。助成を契機として組織のステップアップを図ろうというものが望ましい。
- ・ 新規事業として取り組む意欲的申請もあり、このような初期段階での事業には目標達成度にやや懸念はあっても積極的に取り上げたい。
- ・ NPO法人各団体の活動を比較評価する会計基準などの絶対評価指標が無いのでそのような指標のできることが望ましい。
- ・ 共通した目的の事業内容で地域や法人で分散して申請する事例があり、扱い方を検討しておく必要がある。
- ・ 多くの団体は助成金・補助金・寄附金・指定管理者等の収入で経営安定化を図っており、自主事業収入が少ない。助成等からの成果を自主事業につながるようにする支援が必要。
- ・ 中に職員・事務員賃金や日当、通勤費を削れば採択したいものがあった。
- ・ 資金助成のみでなく助成金事業の実施や組織継続のためのコンサルテーション等の支援も必要。
- ・ 地域コミュニティーで暮らす人たちの潜在的力を引き出し、高めていこうとしているかについてを審査のポイントに加える検討が必要。さまざまな人たちや他団体の協力が得られているかもポイントになる。
- ・ プログラムの500万円上限を100万円上限に引き下げ継続年助成を受けられるようにできないか。NPO法人にとっては事業を数年単位で計画できることから魅力的助成になる。
- ・ 「日本発達障害福祉連盟」、「監獄人権センター」等障害を有する人たちや受

刑者に対する支援活動を着実前向きに取り組んでいる団体からの申請があり心強く思った。

- ・ 「富士山測候所を活用する会」の環境酸性雨観測事業のような他に類例のない事業へは是非助成が必要という意見が強かった。

イ 活動・チャレンジプログラム

- ・ すでに2年目、3年目に入るので1年目、2年目の実績をしっかりと記載すべきであるが不十分なものがあつた。
- ・ 前年度の活動内容について実績評価できるだけの情報が申請資料だけでは読み取れない。第三者評価報告、事務局による実績報告等必要と思われる。
- ・ 助成金継続期間が終了した後の事業の継続性について不安のある団体がある。不況の時代を迎え、助成終了後も自立できる事業の継続性への見通しが必要である。
- ・ 継続事業を途中で審査委員会の判断で切ると言うことは難しい。不適切な執行や、不十分な活動以外はほぼ自動継続として途中はアドバイスを提供する程度にしてはどうか。
- ・ 新規案件、継続案件とも多くは応援したい案件であるが、中に多少不安なものもある。
- ・ 「クレサラ明日の会」、「奈良いのちの電話協会」等活動内容実績も高く評価でき、本助成の効果が見受けられ喜ばしい。その他期待水準以上の団体も多い。
- ・ このプログラムは継続的助成が良い事業を作り上げるために必要であると言う申請団体からでた声をもとに設定されたプログラムであるが、このところ申請数が減少していることが気になる。

ウ 施設改修・機器購入・車両購入プログラム

- ・ 申請書では情報が不十分で、内容に差異を見つけがたく審査が困難である。
- ・ 新しい活動のための機器購入という新規性のあるものがかなり見られた。先駆的なものには失敗を恐れない助成の姿勢も必要である。
- ・ 団体活動内容・資金事情・団体の規模等を審査に反映した。
- ・ 大型施設では余剰金を持ち、経営に余裕のあるところもある。一方、障害者施設は大変厳しい状況にある。適切な状況判断が必要。
- ・ 老朽化した施設・機器についてはまずは団体の対応姿勢（修繕準備金、減価償却等）の評価が必要である。助成金を修繕費代わりに考えているのは甘えではないか。
- ・ 施設・機器は継続的メンテナンスが必要であるが、資金の投入を事業面へ集中しており、これらのランニングコストを過小評価している向きもあるのではないか。
- ・ 施設側が定期的メンテナンスや整備をしてゆく事業計画が必要である。
居・食・住は施設内サービスとして必須であり、新規分野に進出するので

施設内環境改善に資金が回せないと言うのは本来事業を怠ることであり本末転倒である。

- ・ 障害者継続就労支援事業所で生椎茸保存用冷蔵庫、椿・大豆油の搾油機、障害者の授産製品製作のためのマシン増備、限界集落での配食サービスのための厨房機器など事業展開上の工夫に基づく機器は評価できる。
- ・ 人口減少地帯での保育所園庭の改良や積雪地の融雪装置、非行青少年・ニート・引きこもり・障害者等の自立更正支援・生活支援のための施設改修等は是非採択したい案件だった。
- ・ 機材で複写機などリース契約が一般的なケースについて今後審査での取り扱いの確認が必要。現在はリースへの助成は行っていない。
- ・ 特別養護老人ホーム等介護保険事業関係案件への配分については検討する必要がある。
- ・ 車両購入は環境対応車両の助成の方向を見定めて次回の方針を決めることが必要。

エ 全般的感想

(今後の助成の方向性)

- ・ 年賀寄附金総額が年々減少の傾向である。配分対象事業の再考の時期ではないか。高額機器や高額な施設改修への配分を見直し、活動への配分を主体とし、機器・施設・車両等の購入も活動に必要なものという位置づけとすることも考慮すべきではないか。
- ・ 機器・施設・車両においても社会的ニーズ、先駆性、事業計画も問われていることを明確に申請要領に述べるのが好ましい。単なる困窮度の訴えの申請内容では不十分である。
- ・ 特殊浴槽と電動ベッド等申請の多い機器については独自の審査基準を作成した方がよいのではないか。高額な医療機器の助成についても対象とすべきかどうかについて再検討が必要なのではないか。
- ・ 助成の裾野を広げるためにはできるだけ多くの団体に助成採択の経験を持ってもらうことが必要であり、そのためには過去に何度かの採択実績のある団体への助成は検討すべきではないか。
- ・ 過去に何度も申請をしながら採択になっていない団体がある。これらを見直し、申請の相談にあたるのが良いのではないか。
- ・ 大規模団体・繰越剰余金の大きな団体（1億円以上等）は他の団体に比べて資金余力が大きく、自己解決の力があるのではないか。そうでない団体への助成に注力すべきではないか。一方、大規模団体であっても個別施設の運営は零細であると言うケースもある。

また、大規模団体であって人材機材ノウハウ力があり、それを特別な社会的意義を持つプロジェクトのために活用するというケースがある。これらは積極

的に助成対象と考えるべきかも知れない。すなわち団体の経常的事業は団体が自力で行い、団体がその資源を活用して経常的事業でないプロジェクトを申請するときは助成対象と考えても良いのではないか。

- ・ 施設の改修、老朽化機材の更改、老朽化車両の更改は団体の経常事業として計画的に行なうべきものである。特に大型団体は減価償却として実行すべきである。年賀資金に余裕のある場合は別としてこれらは助成対象とすべきではないのではないか。
- ・ 法人財政が逼迫する中施設改修、機器更改、車両更新の費用捻出に苦慮している様子が申請から手にとるように感じられる。説得力ある申請書を評価することになる。
- ・ 全国にネットワークを持つ団体から地域は異なるが事業内容は同様であるという申請が出されている。同一事業を分割して複数申請するというのはルール違反なのか、あるいは地域が異なり別事業として良いのか検討する必要がある。類似の事業内容であっても地域性により実施内容に特徴があったり、全国ネットワークを活用して、事業の素早い全国展開を図り、社会的展開と効果を高めるといったネットワーク型事業として推進すべきだとも考えられる。

(手続き関係)

- ・ 大臣、都道府県知事の意見書の添付については申請団体や自治体の負担が大きいのではないか。考え直す時期ではないか。民間助成事業の実施主体として民間団体が助成金を受けて行なう将来事業に行政の意見書は不要であろう。目的が申請団体の活動実態についての確認であれば形式的に判断可能な材料の提出でよいだろう。
- ・ 繰越剰余金の豊かな団体への助成よりは資金ニーズの高い団体への助成がより重要なのではないか。繰越剰余金の大きな団体はその剰余金の使途を記入する欄があるがそこへ記入の無い団体があり、これでは資金事情の判断ができない。記載不足で申請要件不足と判断せざるを得ないこともある。
- ・ 購入品の単価、値引き額の記載等申請金額の詳細記述の無いものがあり、審査に支障をきたす。
- ・ 行政の財政逼迫により、補助金抑制が一段と進んでいるために、年賀寄附金への依存が増えている。また年賀助成金に支払い時期を事業完了時期から開始時期と中間時期の支払いに変更して欲しいとの希望が出されている。
- ・ 申請書トップページに申請事業名称・金額・申請の必要な理由の要約・昨年度支出規模・今年度予算規模・繰越額・年賀助成実績がまとめてあると分かりやすい。申請書様式を再考すべき。
- ・ 自己資金がゼロや数百円、数千円というものがある。自己資金は事業を企画する場合に当然用意すべきものである。自己資金の準備なくして事業の準備あるとは思えない。このような申請がなぜ提出されるのか理解に苦しむ。よほど

の理由が申請書に書かれていない限り、このような申請は準備不足とみなすべきで、採択されるべきでない。

(申請内容・申請分野)

- ・ NPO法人の税務会計指導・支援を行なう団体から申請があり、NPO法人の健全なあり方・発展方向を示唆し興味深かった。年賀寄附金が新しいコミュニティビジネスのインフラ整備に資する事業申請を促すきっかけになったと思われる。
- ・ NPO法人会計基準策定プロジェクトは緊急性・社会性で共感できるもので計画を着実に実現して欲しい。
- ・ 子どもや青少年を対象とした環境問題に対する啓発活動・体験実習など時代のニーズに沿った取組は評価できる。
- ・ 全体として先駆性を感じさせる申請が少ないと感じる。申請書だけでは内容をよく理解できないものがある。伝えようとする努力に欠けるもの、自己中心に記載しているものは理解しにくくなっている。団体自体の背景を知る必要も有り、団体事業内容の分かる団体ホームページの存在は理解の大きな助けになる。添付資料も必要である。
- ・ 申請できる事業分野は十の分野があるが圧倒的多数が「社会福祉」と「青少年育成」であり、「地球環境保全」「留学生支援」「文化財保護」等その他の分野の申請が極端に少ない。より広範囲な分野からの申請を呼びかける周知努力が必要である。
- ・ NPO法人の申請は事業内容・達成目標・事業費内訳等詳述されているものと片手間に作成された内容不十分なものと二分されている。前者は限られた資金を知恵路努力で運用する苦勞が見て取れる。後者は手弁当で素人がボランティア運営している様子が見える。NPO規模が小さく団体責任者の力量が反映されているものだろう。年賀助成は前者を積極支援すべきではないか。
- ・ 地域の郵便局との連携事業が地域に貢献できる様子が見えた。
- ・ 災害時のマップづくりなど災害に対する取組も日頃から準備しておきたいものである。
- ・ 少子化対策として保育園増設と老朽化建物の環境整備が衛生面においても必要と思われる。

(周知広報)

- ・ 事業実施団体が年賀寄附金助成による事業を実施したことをより積極的にアピールしてもらうように要請してゆくべきである。
- ・ 申請団体は情報公開を積極化して社会の認知を得て、寄付等の支援を受けられるようにホームページ開設や内容の充実、会計情報の公開など不断の努力として行なうべきである。ホームページの無い団体については団体情報を得にくく、助成金の対象団体であると考えるのは難しいかもしれない。

(その他感想)

- ・ 審査を進める中で日本の福祉の歪を感じるとともに年賀寄附金への支援期待が大きいことを痛切に感じた。

6. 次回申請へ向けての検討事項

(1) 3つの優先留意事項

「環境対応車」、「地域還元」、「郵便協働」の3つの優先留意事項については次回もさらに内容を強化して参ります。環境対応車においては今回よりもさらにEVの申請数が向上するものと考えます。地域還元においては今回横浜地域がモデル地域となりましたが、さらにモデル地域を増やしてゆきたいと考えます。郵便協働については早期から事務局において申請提案を受け実現を図って参りたいと考えます。

(2) 評価委員会

実施事業の評価を行なう独立した評価委員会がいよいよ平成21年度に発足することとなりました。郵便事業株式会社に所属しない外部有識者により構成されたこの委員会は、実施団体による自己評価を基にして、事業の成果や事業実施の過程で直面した様々な問題点・課題について評価・分析を行うことにより、社会に展開すべきモデルケースとして、それを広く世の中に紹介し、併せてより社会にとって有用な年賀助成事業として発展するための教訓を提供してまいります。

(3) 意見書について

申請書にある事業の内容を所管する大臣あるいは都道府県知事の意見書を申請書に添付することが政令により要請されています。政令の制定された時期とその後の法制や社会情勢の変化により意見書の取得が難しくなっています。そこで意見書についての検討を進めており、申請書への意見書添付の必要性について見直しを検討中です。

(4) 公益法人制度改革に伴う暫定措置

いわゆる新公益法人法が平成20年12月1日より施行となり、社団法人・財団法人についての見直しが必要です。そこでこれらにつきましては以下のようにしたいと考えます。

平成21年度分配分先社団法人・財団法人の場合、その後法人分類が変更になっても、これらの法人は申請時点の法人格（旧法における社団法人または財団法人）を持つものとみなします。

平成22年度申請資格については次のものが対象になると考えています。

- ・ 特例民法法人：従来の社団法人・財団法人で移行前のもの
- ・ 移行した公益社団法人、公益財団法人：特例民法法人で公益認定を受けて公益社団法人・公益財団法人となったもの。
- ・ 新規に設立された公益社団法人・公益財団法人：法人分類を転換し（例えば特定非営利活動法人から一般法人に転換後、公益認定を取得）公益社団法人・公益財団法人となったものに限り前法人分類を通算して1年間に欠けない決算報告書の

提出が可能となった時点で申請資格を持つものとします。

なお、非営利性の高い一般社団法人で公益的事業内容を行なうものは申請団体としても良いのではないかとの意見もあり、これらについては当面状況を見て再度検討することとします。

(5) 年賀寄附事業の普及啓蒙活動

(事務局業務について)

助成事業への期待の高まり、助成事業の多様化、助成団体の社会的状況の変化など大きな社会的うねりがあり、助成事業もその効率化、重点化、周知広報活動の強化、申請団体への情報提供強化、郵便事業や地域との連携強化など普及啓蒙活動をより一層強化してまいります。事務局業務をパートナー団体との協力により効率運営を行なうこと、IT等活用のシステム化を進めることを考慮し、これにより申請団体、実施団体へのサービスをより充実し、新しい展開を行なってゆく仕組みを現在模索しています。

郵便事業のCSRおよびその一環である年賀寄附金・カーボンオフセット寄附金助成事業につきましても、迅速な情報の交流を図るために現在のホームページに加えて郵便CSRブログを新規開設することを計画中です。

(年賀寄附金60周年)

昭和25年度を初年度として平成21年度は60周年にあたります。この60年間に振り返り、さらに将来の発展を期して、60周年記念行事を計画しています。上記ブログ等によりご案内して参ります。

なお、カーボンオフセット寄附金は2年目を迎えます。初年度の事業を振り返り、カーボンオフセットのさらなる社会的進展を期して、イベントを計画しています。上記ブログによりご案内をして参ります。

以上

2 平成21年度年賀寄附金申請及び配分状況

1. 申請状況

平成21年度年賀寄附金配分申請は、平成20年10月1日～同年11月30日の2か月間にわたり受付を行いました。申請状況は以下のとおりです。

単位：件数（件）、申請額（万円）、その他（％）

	21年度申請					
	件数	構成比	前年比	申請額	構成比	前年比
活動	173	19.1	80.5	33,223	14.6	87.8
一般プログラム	102	11.2	88.7	29,800	13.1	90.0
チャレンジプログラム	71	7.8	71.0	3,423	1.5	72.6
施設改修	156	17.2	121.9	52,653	23.1	130.0
機器購入	279	30.7	95.2	70,660	31.0	91.7
車両購入	300	33.0	93.5	71,229	31.3	95.5
合計	908	100.0	94.9	227,766	100.0	99.0

注：各項目の数値は四捨五入したものであるため、各項目の合計値と一致しないことがあります。

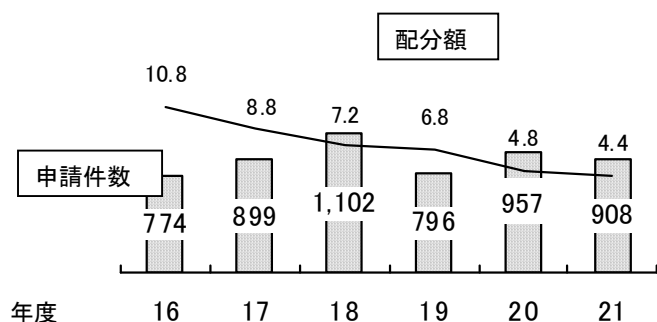
参考：平成20年度申請

単位：件数（件）、申請額（万円）、その他（％）

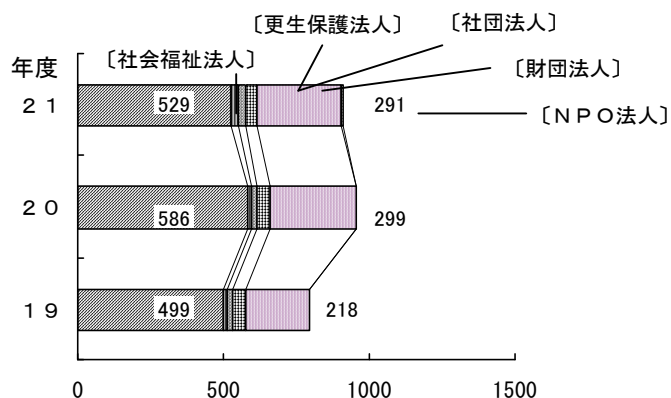
	20年度申請					
	件数	構成比	前年比	申請額	構成比	前年比
活動	215	22.5	177.7	37,822	16.4	143.0
一般プログラム	115	12.0	135.2	33,105	14.4	135.2
チャレンジプログラム	100	10.4	238.1	4,717	2.1	239.6
施設改修	128	13.4	117.4	40,498	17.6	117.4
機器購入	293	30.6	119.8	77,062	33.5	119.8
車両購入	321	33.5	100.7	74,597	32.4	100.7
合計	957	100.0	120.2	229,979	100.0	115.4

注：各項目の数値は四捨五入したものであるため、各項目の合計値と一致しないことがあります。

(1) 申請件数と配分金額の推移



(2) 団体種別申請件数の比較



2. 配分状況

平成21年5月18日、総務大臣の認可を受け、次のとおり決定いたしました。

平成21年度配分

単位：件数（件）、配分額（万円）、その他（％）

	21年度配分							
	件数	構成比	採択率	前年比	配分額	構成比	採択率	前年比
活動	101	38.0	58.4	109.8	14,359	32.2	43.2	108.9
一般プログラム	41	15.4	40.2	105.1	11,471	25.7	38.5	107.9
チャレンジプログラム	60	22.6	84.5	113.2	2,888	6.5	84.4	113.3
施設改修	35	13.2	22.4	100.0	8,328	18.7	15.8	109.6
機器購入	56	21.1	20.1	76.7	8,849	19.8	12.5	65.4
車両購入	74	27.8	24.7	77.1	13,067	29.3	18.4	93.7
合計	266	100.0	29.3	90.2	44,602	100.0	19.6	92.4

注：各項目の数値は四捨五入したものであるため、各項目の合計値と一致しないことがあります。

【 参考 】平成20年度配分

単位：件数（件）、配分額（万円）、その他（％）

	20年度配分							
	件数	構成比	採択率	前年比	配分額	構成比	採択率	前年比
活動	92	31.2	40.8	135.3	13,185	27.3	34.9	107.5
一般プログラム	39	13.2	33.9	102.6	10,635	22.0	32.1	98.0
チャレンジプログラム	53	18.0	53.0	176.7	2,549	5.3	54.0	180.5
施設改修	35	11.5	26.6	61.8	7,597	15.7	18.8	53.0
機器購入	73	24.7	24.9	70.9	13,534	28.0	17.7	65.8
車両購入	96	32.5	29.9	79.3	13,948	28.9	18.7	69.0
合計	295	100.0	30.8	85.0	48,264	100.0	21.0	71.6

注：平成18年度は、活動は「一般プログラム」と「チャレンジプログラム」の区分はありません。各項目の数値は四捨五入したものであるため、各項目の合計値と一致しないことがあります。

3. 分野、法人、プログラム別

申請及び配分状況について、分野、法人、プログラム別に取りまとめました。

(1) 平成21年度申請 分野別・プログラム別

単位：件

	活動・一般	活動・チャレンジ	施設改修	機器購入	車両購入	合計
1 社会福祉増進	60	38	139	247	280	764
2 非常災害救助	1	2	3	2	1	9
3 特殊疾病研究	0	1	0	9	1	11
4 被爆者援助	0	0	0	0	0	0
5 事故水難救助	1	1	0	2	0	4
6 文化財保護	0	1	1	1	0	3
7 青少年健全育成	33	25	13	12	13	96
8 健康保持増進	1	1	0	0	0	6
9 留学生援護	3	0	0	0	0	3
10 地球環境保全	3	2	0	5	5	12
合計	102	71	156	279	300	908

(2) 平成21年度申請 分野別・法人別

単位：件

	社会福祉法人	更生保護法人	社団法人	財団法人	NPO法人	合計
1 社会福祉増進	517	26	10	7	204	764
2 非常災害救助	3	0	0	1	5	9
3 特殊疾病研究	1	0	3	6	1	11
4 被爆者援助	0	0	0	0	0	0
5 事故水難救助	0	0	2	0	2	4
6 文化財保護	1	0	0	0	2	3
7 青少年健全育成	5	0	5	22	64	96
8 健康保持増進	1	0	2	1	2	6
9 留学生援護	1	0	0	1	1	3
10 地球環境保全	0	0	1	1	10	12
合計	529	26	23	39	291	908

(3) 平成21年度申請 法人別・プログラム別

単位：件

	活動・一般	活動・チャレンジ	施設改修	機器購入	車両購入	合計
社会福祉法人	10	9	107	206	197	529
更生保護法人	0	0	13	9	4	26
社団法人	8	2	2	10	1	23
財団法人	8	6	6	12	7	39
NPO法人	76	54	28	42	91	291
合計	102	71	156	279	300	908

(4) 平成21年度配分 分野別・プログラム別

単位：件

	活動・一般	活動・チャレンジ	施設改修	機器購入	車両購入	合計
1 社会福祉増進	26	34	27	51	72	210
2 非常災害救助	1	1	2	1	0	5
3 特殊疾病研究	0	0	0	1	0	1
4 被爆者援助	0	0	0	0	0	0
5 事故水難救助	0	1	0	0	0	1
6 文化財保護	0	1	1	1	0	3
7 青少年健全育成	12	20	5	1	1	39
8 健康保持増進	0	1	0	0	0	1
9 留学生援護	0	0	0	0	0	0
10 地球環境保全	2	2	0	1	1	6
合計	41	60	35	56	74	266

(5) 平成21年度配分 分野別・法人別

単位：件

	社会福祉法人	更生保護法人	社団法人	財団法人	NPO法人	合計
1 社会福祉増進	107	11	6	2	84	210
2 非常災害救助	2	0	0	0	3	5
3 特殊疾病研究	0	0	0	1	0	1
4 被爆者援助	0	0	0	0	0	0
5 事故水難救助	0	0	0	0	1	1
6 文化財保護	1	0	0	0	2	3
7 青少年健全育成	1	0	1	3	34	39
8 健康保持増進	0	0	0	0	1	1
9 留学生援護	0	0	0	0	0	0
10 地球環境保全	0	0	1	0	5	6
合計	111	11	8	6	130	266

(6) 平成21年度配分 法人別・プログラム別

単位：件

	活動・一般	活動・チャレンジ	施設改修	機器購入	車両購入	合計
社会福祉法人	6	6	15	31	53	111
更生保護法人	0	0	5	2	4	11
社団法人	3	2	0	3	0	8
財団法人	1	2	1	1	1	6
NPO法人	31	50	14	19	16	130
合計	41	60	35	56	74	266

4. 都道府県別の申請及び配分状況

単位:件数(件)、金額(百万円)

(支社) 都道府県	平成21年度				平成20年度				平成19年度			
	申請		配分		申請		配分		申請		配分	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
(北海道)												
北海道	60	133	26	33	49	118	17	31	42	111	18	37
(東北)												
青森県	5	10	1	2	9	23	3	5	6	21	2	4
秋田県	12	33	4	8	5	19	1	5	7	19	2	2
岩手県	7	17	3	8	7	12	4	6	3	8	2	4
山形県	5	8	2	3	5	19	1	1	7	26	2	7
宮城県	13	28	3	6	11	27	1	2	10	23	6	1
福島県	16	33	8	15	18	51	2	3	11	32	3	5
(関東)												
茨城県	7	16	2	3	10	23	6	6	7	24	2	3
栃木県	14	42	3	3	13	28	4	3	9	28	1	1
群馬県	8	14	2	3	13	21	6	8	8	17	0	0
埼玉県	25	63	2	2	27	83	4	12	15	40	6	11
千葉県	27	69	7	5	32	65	10	12	27	52	12	16
(南関東)												
神奈川県	24	63	8	16	21	51	4	4	22	69	5	18
山梨県	8	18	3	3	6	17	3	6	5	13	1	2
(東京)												
東京都	113	328	38	97	109	277	28	49	91	238	45	108
(信越)												
長野県	19	44	2	2	24	59	3	8	16	34	8	11
新潟県	31	83	7	7	39	80	7	6	34	85	14	29
(北陸)												
富山県	4	12	0	0	5	10	3	5	7	19	3	13
石川県	15	44	3	8	9	20	4	9	12	23	6	11
福井県	9	22	3	3	11	30	4	8	8	24	3	6
(東海)												
静岡県	11	29	4	3	19	52	4	5	24	55	11	18
愛知県	27	74	10	13	25	64	8	18	21	36	13	12
岐阜県	13	33	2	4	15	33	6	10	11	38	2	3
三重県	20	56	2	2	20	52	4	9	10	29	3	12
(近畿)												

滋賀県	22	53	7	8	26	68	8	12	10	29	3	8
京都府	22	47	2	3	37	85	12	20	19	33	12	16
奈良県	12	30	1	1	14	32	6	9	10	27	4	6
和歌山県	16	39	3	4	18	52	5	14	13	37	5	7
大阪府	56	147	15	28	86	185	32	44	74	162	33	50
兵庫県	44	124	12	28	42	109	14	23	33	80	16	31
(中国)												
岡山県	18	33	5	3	22	50	8	15	20	56	6	14
鳥取県	5	14	2	5	7	15	3	5	5	14	2	2
島根県	13	33	3	6	10	19	5	7	12	23	6	10
広島県	25	60	6	7	23	50	10	20	23	60	9	18
山口県	10	23	4	4	8	16	2	3	5	8	5	8
(四国)												
香川県	5	8	2	2	4	10	1	1	2	5	1	2
徳島県	8	16	4	7	3	9	1	1	2	6	1	1
愛媛県	5	11	2	1	8	20	4	5	7	22	1	5
高知県	10	19	5	6	10	22	6	13	6	14	3	8
(九州)												
福岡県	45	108	14	23	38	95	15	22	30	78	17	36
佐賀県	11	25	5	8	21	42	2	5	20	47	8	13
長崎県	22	55	2	10	27	56	9	12	37	82	24	47
大分県	7	14	3	6	10	24	3	3	9	23	2	5
熊本県	24	54	11	18	17	46	5	11	19	52	8	20
宮崎県	13	33	2	3	9	23	3	7	12	31	5	7
鹿児島県	15	49	6	13	9	20	2	2	10	24	4	10
(沖縄)												
沖縄県	7	11	5	7	6	16	2	1	5	17	2	7
合 計	908	2,278	266	446	957	2,300	295	483	798	1,994	347	674

注：申請金額及び配分金額は四捨五入したものであるため、各項目の合計値と一致しないことがあります。

3 年賀寄附金関係委員会

1. 年賀寄附金アドバイザー・グループ

(年賀寄附金制度全般にわたりご意見をお伺いする)

(平成21年5月現在：五十音順、敬称略)

加藤 広樹	財団法人トヨタ財団常務理事
田中 清	社団法人日本経済団体連合会専務理事
栃本一三郎	上智大学大学院総合人間科学研究科教授
渡辺 光子	株式会社メセナ青山代表取締役

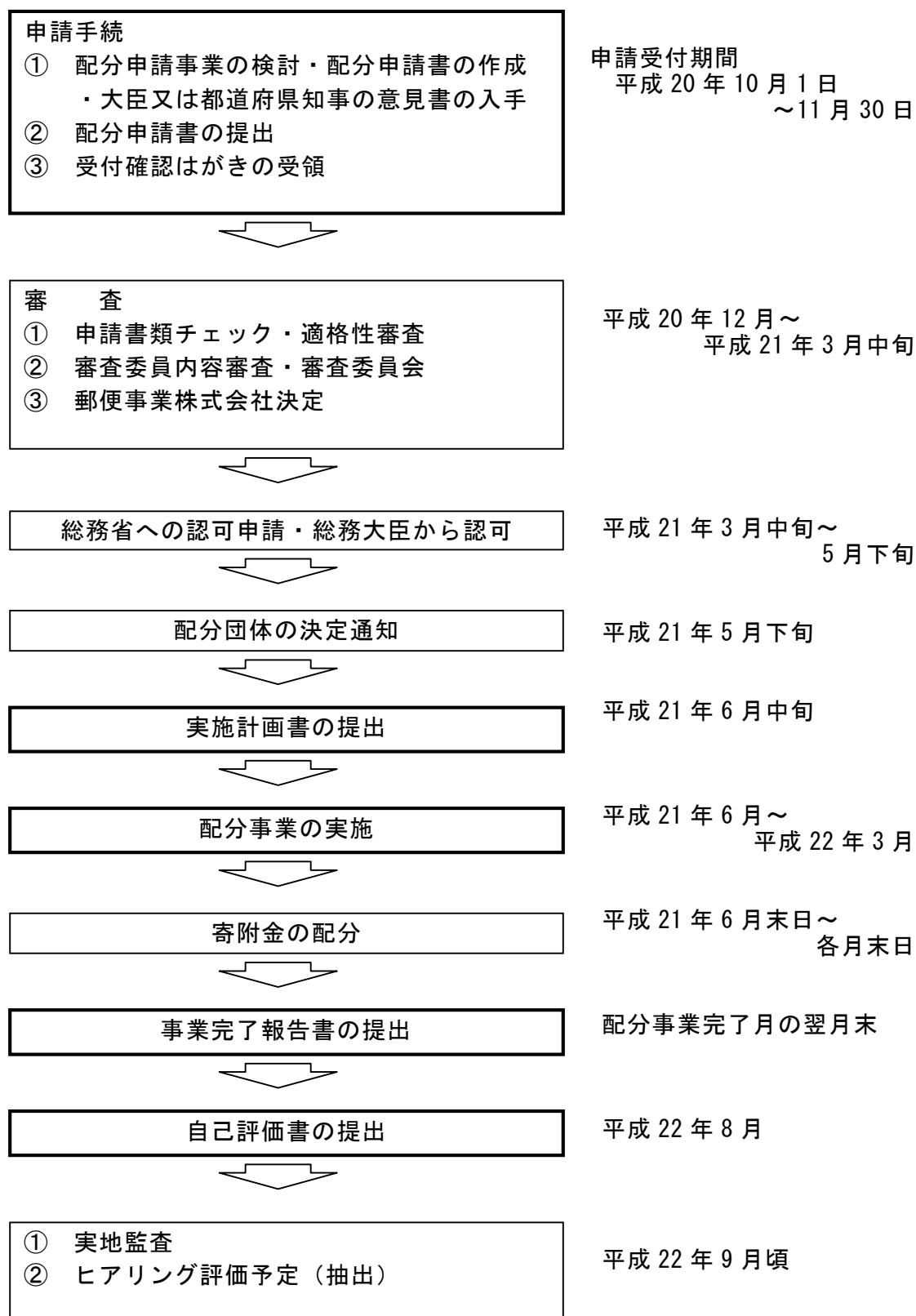
2. 年賀寄附金 審査委員会

(年賀寄附金配分の審査・選考を行う)

(平成21年5月現在：五十音順、敬称略)

委員長	太田 達男	財団法人公益法人協会理事長
委員	阿部陽一郎	社会福祉法人中央共同募金会企画広報部副部長
	石崎 登	元財団法人三菱財団常務理事
	尾崎 雄	医療・福祉ジャーナリスト
	岸本 幸子	特定非営利活動法人パブリックリソースセンター事務局長
	久留 義武	社団法人シルバーサービス振興会企画部長
	澤登 信子	ソーシャルマーケティングプロデューサー
	竹下 隆夫	立教大学コミュニティ福祉学部講師
	栃本一三郎	上智大学大学院総合人間科学研究科教授
	星野 智子	環境パートナーシップ会議理事・事務局長
	目加田説子	中央大学大学院公共政策研究科教授
	恵 小百合	江戸川大学社会学部ライフデザイン学科教授
	森 信之	財団法人ジョン万次郎ホイットフィールド記念 国際草の根交流センター理事・事務局長
	渡辺 光子	株式会社メセナ青山代表取締役

4 配分事業の流れ



※ 太線枠で囲んである事柄は、団体で行っていただくものです。

5 配分決定事業別リスト

(配分対象別・事業分類別・都道府県・申請受付番号順)

- ※ 事業概要は申請団体の年賀寄附金配分申請書に記載された内容を事務局において冊子用にまとめたものです。
なお、団体名、事業概要等の公表につきましては、申請の際の条件としていたものです。

1 活動・一般プログラム配分事業リスト

(1) 社会福祉の増進を目的とする事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	概要	配分額(円)
00343	北海道	特定非営利活動法人 「飛んでけ!車いす」の会	適正な車いすを送るための研修および整備活動拡充のための事業	当会では、海外の車いす受領者の体に合った車いすを送るために情報をもらい、整備チームが必要な改造も行っている。しかし、体に合う車いすを選ぶための知識が不足しているため、医師、理学療法士、車いす製作者などにより、海外との調整を行うコーディネーターおよび整備ボランティアに対しての「車いすのフィッティング講座」を数回開催したい。また、現在、火曜日にシニア中心に行っている車いす整備を一般や学生、企業ボラが参加しやすい土曜日に開催できるように研修・体制づくりとマニュアル整備のための事業も実施したい。なお、両事業ともビデオカメラで工程を記録し、マニュアルを作成し、継続的に使用できるようにする。	675,000
00548	神奈川県	特定非営利活動法人 C R I A T I V O S - H I V ・ S T D 関連支援センター	「在日ラテンアメリカ系市民のHIV陽性者を対象とした総合的支援」事業	在日ラテンアメリカ系市民のHIV陽性者やAids患者及びその家族を対象に、彼らの母国語であるポルトガル語やスペイン語での総合的支援を行うことにより、彼らに身体的のみならず精神的、心理的、社会的全般にわたるヘルスケアを行う事業。具体的には、HIV抗体検査前後のカウンセリング事業、医療や行政機関への付き添い、通訳事業、患者に付き添い、医師・看護師と患者間のコミュニケーションや治療がスムーズに行えるよう医療通訳、カウンセリング事業、通信手段による遠距離支援事業、全国各地に居住する、ラテンアメリカ系市民のHIV陽性者・AIDS患者を対象に、電話、FAXやE-Mailなどの通信手段を通じて行う支援事業・HIV陽性者とその家族の自助グループミーティング事業・陽性者の帰国支援事業、HIV陽性者やAIDS患者が帰国を選択した場合の母国での受入れ機関との情報交換や受入れ依頼等の準備及び出国に際しての必要な手続きの支援事業を行う。	1,728,000
00175	東京都	特定非営利活動法人 ジャパンマック	アルコール・薬物等の依存症者のためのリハビリテーション施設の全国調査研究事業	①調査検討委員会 依存症に関する専門家8名による検討委員会を設立し、調査内容等の検討を行う。②施設訪問調査 全国のアールコール・薬物依存症等のリハビリテーション施設(約120箇所)について、調査員の訪問による聞き取り調査を行う。③調査報告書作成と報告会の実施 調査内容についての分析を行い、報告書を作成。その内容については、東京、大阪の二箇所にて報告会を開催し、広く関係者に発表する。報告書については、関係施設等1,000箇所にて配布する。	5,000,000
00275	東京都	社会福祉法人 いのちの電話	「2009年度いのちの電話インターネット相談」のための運営及び活動展開事業	1. インターネット相談システムの安全な稼働 2. インターネット相談活動を運営していくための事務管理 3. インターネット相談事業展開のための他センターへの支援 ・インターネット相談の相談員養成研修及びパワーアップ研修等の実施 ・参入のための相談用PC等備品の支給	5,000,000
00533	東京都	特定非営利活動法人 NPO会計税務専門家ネットワーク	NPO法人のアカウントビリティを確保するためのNPO法人会計基準策定プロジェクト	NPO法人(特定非営利活動法人)には会計基準が存在しない。この点について、内閣府国民生活審議会は昨年6月に「民間主導で会計基準の策定を行うことが適当」という報告書を出し、NPO側の動きに期待している。これを受け、ユーザーであるNPO法人が設定主体(協議会)を形成し会計基準の策定を行う。公認会計士、税理士、学識経験者、助成団体や金融機関などの専門家による策定委員会によってドラフトを作成し、パブリックコメントの募集や、全国各地での検討会の開催などによって、NPO法人の意見を集約してNPO会計基準を策定し、NPO法人の会計に関する規定の改正を経て定着させる。また、こうした策定プロジェクトの過程で、NPO法人の会計に関する意識を啓発し、アカウントビリティへの関心を高め、最終的にNPOが実施する事業の品質を向上させて社会福祉の増進に寄与する。	5,000,000
00572	東京都	特定非営利活動法人 つばさ	障がい児者の自立を目指すための訓練合宿事業	平成21年8月(夏休み中)2泊3日程度の富士山こどもの国(静岡県富士宮市)における合宿を予定。参加対象者は、文京区内在住、在学の小学生以上の知的障がい児者、学生ボランティア(つばさ支援グループ)、障がい児者10名、び学生ボランティア20名の計30名で貸切観光バスを使い、富士山こどもの国を宿舎として、こどもの国、富士サファリパークを訪問し、集団行動や公共の場でのマナーを学び、将来の社会参加に役立てる。	688,000
00590	東京都	特定非営利活動法人 バイリンガル・バイカルチュラルろう教育センター	ろう児に対するバイリンガルろう教育の推進のための手話DVDライブラリー事業	・絵本の作成(ろう児向けの絵本の作成) ・手話DVDライブラリーの作成 ろう児向けに作成した絵本の「手話による読み聞かせ」を撮影しDVDに収録。ろう児の保護者向け「子育てアドバイス」を撮影しDVDに収録。DVDライブラリーのろう児の家庭へ配布及びろう教育センターのライブラリーとしての活用・手話によるバイリンガルろう教育の解説をホームページにて動画配信 ・ろう児をもつ保護者、手話学習者などを対象にしたバイリンガルろう教育勉強会、講演会の開催	3,980,000
00597	東京都	特定非営利活動法人 バリアフリーセンター・福祉ネット「ナナの家」	健常者と障害者が共に楽しむ多摩川乗馬会兼ふれあい動物園	多摩川乗馬会は、障害者と健常者が交流できる場として、また、動物とこどもが触れ合い癒し効果を得たり、子供がボランティアの経験できる場として設けたものであり、馬は木曽馬を準備し、障害者も乗れるよう乗馬用の鉄製のスロープの準備もしている。ふれあい動物園の動物は豚、ヤギ、羊、にわとり、ウサギ、モルモットなどを準備する予定。その他、フリーマーケットやミニ屋台、大造芸、木工教室、お屋のライブなども行う。狛江市の多摩川河川敷で、年4回、4月、5月、9月、11月の実施を予定しており、乗馬やミニ屋台、ふれあい動物園の切符売りには、障害者や子供がボランティアとして参加する。参加者は切符の売れ具合から毎回延べ1000名以上と考えられる。	730,000
00617	東京都	特定非営利活動法人 東京盲ろう者友の会	盲ろう者ならびに盲ろう者を対象とした支援システムについての広報・啓発ツールの開発・普及事業	本事業では、一般の市民や関連団体、行政等に対して、盲ろう者、ならびに盲ろう者の支援システム(盲ろう者の生活実態、盲ろう者と接する際の留意点、支援制度・事業等の社会資源の利用方法など)についての理解を図る広報・啓発ツールを開発し、普及させることを目的とする。開発する広報・啓発ツールは、具体的には、①盲ろう者に対する理解や支援方法について理解を深めるためのパンフレット、②①の内容をもとにしたビデオ、③①の内容をもとにしたwebサイトの、3点である。これら開発した広報・啓発ツールを市民や関連団体、行政等の地域コミュニティに広く、配布・上映し、閲覧させ、「盲ろう者」の存在を認知させる。それにより、地域で孤立している盲ろう者を社会資源に近づけるためのネットワークを創出し、盲ろう者の「掘り起こし」を目指す。	4,967,000

00618	東京都	社団法人 日本発達障害福祉連盟	「発達障害の退行・早期老化支援マニュアル（仮称）」の作成及び普及啓発事業	本事業は、発達障害者において、近年、特に増加の報告が多い青年期から成人期における退行と早期老化により障害の重度化の実態を調査した研究（平成18年度～19年度実施）にもとづき、その実態と予防・ケアに関して広く啓発することを目的とした事業である。具体的には、以下の2つの目的をもつ。目的1:「発達障害者の退行・早期老化支援マニュアル（仮称）」の作成・配布（事業1） 目的2:発達障害者の退行・早期老化の実態および予防とケアに関する普及啓発事業（事業2）	4,000,000
00624	東京都	特定非営利活動法人 監獄人権センター	受刑者のニーズの調査および相談スタッフの育成によって受刑者の社会復帰を支援する事業	①過去に寄せられた相談内容および回答内容の分析 刑事施設ごとの相談内容の特徴や、緊急性、受刑者が求めている情報などのニーズを把握する。相談に対する回答も分析し、アドバイスが適切であったか検討して、スタッフやボランティアが、相談内容や施設ごとに検索して回答作成の際の参考となるデータベースや資料を作成する。分析をもとにセミナーを開催する。②相談対応スタッフおよびボランティアの育成 「プリズン・アドバイザー養成講座」を開催し、相談に回答するスタッフおよびボランティアを育成する。スタッフ等が相談の回答を作成するにあたり、現在担当しているスタッフが随時アドバイスを行う。ベテランスタッフのアドバイスを受けながら回答を作成するボランティア相談検討会を月に1回開催する。	1,480,000
00625	東京都	特定非営利活動法人 国際ビフレンダーズ 東京自殺防止センター	『自殺防止のため名古屋地区に電話相談センターを新設する事業』	名古屋電話相談センターボランティア（電話を受ける人）に対する研修・訓練を実施予定。実施時期（予定）はH21年9月。自費で「名古屋ワークショップ」を開催し活動をPRする。その後ワークショップ参加者を中心として電話相談センター設立をはかる。設立には①場所の選定②電話機設置・仕事環境の整備③広報活動④自治体との調整等があるがそれらに先立ち最も重要なのが相談員の聴く能力の訓練である。	2,020,000
00645	東京都	社会福祉法人 全国盲ろう者協会	盲ろう者のパソコン活用普及促進に関わるスクリーンリーダー（点字出力ソフトウェア）開発事業	盲ろう者（視覚と聴覚の両方に障害を併せ持つ者）が、パソコンを活用できるようにするためには、画面上に表示される文字等の情報を「点字」に変換して出力し、それを頼りに操作をすることになる。本事業では、視覚障害者向けとして既存のスクリーンリーダー（画面読み上げソフトウェア）に、点字出力機能を装備するための開発を行う。①盲ろう者のパソコン活用に関して詳しいものを選定し、委員会を組織し、開発に関わる要望等の取りまとめ、ベータ版のユーザーテストの方法等について審議し、開発元に要望等を挙げていく。委員会は4回程度、委員は6人（内盲ろう者4人）。評価検討のユーザーテストは30人／回。②ソフトウェア開発は、株式会社スカイフィッシュに委託し、同社製品FocusTalkに点字出力機能を付加する。③開発したソフトウェアは、60ライセンス分の譲渡を受け、全国の各都道府県の盲ろう者友の会等に配布し（43団体）、盲ろう者のパソコン活用の一つの選択肢としてデモ等に活用してもらおう。当協会でも今後盲ろう者向け関連のパソコン研修等で活用していく。	5,000,000
00694	東京都	特定非営利活動法人 シャプラニール＝市民による海外協力の会	手工芸品生産者の生活向上のためのフェアトレード普及・推進事業	バングラデシュとネパールに暮らす貧困層を対象とし、現地の伝統や文化、自然素材を活かした手工芸品の生産および販売による収入向上活動を進めるに当たり、販路を拡大しより多くの生産者の雇用機会を創出するために、広報活動を積極的に行う必要がある。自身の販路拡大に留まらず、日本国内におけるフェアトレード市場の拡大を視野に入れ、効果的な広報ツールを作成を通じた啓蒙活動を実施する。具体的な活動内容はフェアトレードの意義や生産者の背景を伝える広報ツールの作成（ビデオ）・関連イベント等でのビデオ上映会の実施・ウェブサイトでの広報である。	3,974,000
00697	東京都	社会福祉法人 視覚障害者支援総合センター	視覚障害をもつ50人の先達の労苦や業績から、今日の視覚障害者への励ましと、社会のなご一層の理解を得るために新刊『先達に学ぶ』の刊行事業	新刊『先達に学ぶ』は、当センター発行の月刊「視覚障害・その研究と情報」誌のH16年4月号より掲載した「先達に学び 業績を知る」にて取り上げた50人の視覚障害先達の人生をまとめたもので、本誌発刊250号（H21年3月号）記念して発刊したいと考えている。発行形式は、点字版、DAISY版（CO-ROMによる録音図書）、墨字版（活字版）の3媒体にて、盲聾者を含む点字利用者には点字版を、中途失明者を含む高齢者にはDAISY版（CD-ROMによる録音図書）を、そして晴眼者には墨字版（活字版）を提供し、日本全国の視覚障害者提供施設、盲学校関連約200ヶ所に贈呈配布し、その他は実費にて頒布する予定。	4,889,000
00761	東京都	特定非営利活動法人 ばお	障害を持つ子どもたちと関わりたい方、ボランティアを対象とした啓発活動事業	ボランティアを対象に不安、疑問の解消、活動への導入補助を目的とした、ガイドブック「バオバオくらぶへようこそ」を作成、参加ボランティア、資料請求者に年間500人を目標に配布。また同対象に活動後のアンケートの実施、意見、感想、要望を取り入れ活動内容の充実につなげるとともに、当法人のサイトにボランティアを対象としたページを開設し前述のアンケートの揭示、質問の受付、回答を行い、後に続くボランティアへ開放的な環境を提供し、継続的な受け入れ、ひいては福祉人員全体の増加につなげる。また有志のボランティアを募り、経験、交流を通じてボランティア意識を高め、交流会やセミナーを開く。これらにより、ボランティアとしての経験の充実、基礎知識の向上を図り、福祉人員希望者に開かれた有意義な環境を作る。	1,000,000
00768	東京都	特定非営利活動法人 里親子支援のアン基金プロジェクト	社会的養護を受ける当事者のエンパワーメントおよび社会啓発活動のための福祉事業	里親養育・施設養育など社会的養護を受けてきた当事者が、自己の意見を発信し他者と意見交換を行い、当事者のエンパワーメントを行う機会を設定と同時に、児童福祉の課題と改善点に関する施策提言を行うことを目的とする。具体的には、「社会的養護を受ける子どもの未来を考える大会（仮称）」を開催し、以下の3つのプログラムを実施する。（大会期間は連続2日間、参加者は300名程度） 1. 里親・施設養育を受けた当事者による円卓会議を行う。2. 1の会議で出された児童福祉の課題について話し合うために、各領域の実践家・専門家および当事者によるシンポジウムを開催する。3. 福祉先進国における社会的養護の現状について、当事者もしくは専門家を招聘し、講演会を開催する。	4,117,000
00809	東京都	社会福祉法人 桜雲会	視覚障がい者の為の金融講座と点字版・金融用語辞典の製作	視覚障がい者向けに、金融の融通や特に資金の需要や供給に関する事項を視覚に障害を持つ講師に依頼して講座を開き、視覚障がい者が理解し易い金融についての講座を実施する。	2,294,000

00181	静岡県	社会福祉法人 静岡いのちの電話	「自殺予防活動静岡いのちの電話10周年記念事業」	「自殺予防活動静岡いのちの電話10周年記念事業」として、次の事業を実施する。1. 10周年記念事業の広告・宣伝 2. 10周年記念事業式典の開催 3. 10周年記念事業講演会 4. 10周年記念事業記念誌の発行	1,000,000
00813	愛知県	社団法人 愛知県聴覚障害者協会	高齢聴覚障害者の社会参加の機会拡充のための創作活動事業及び高齢聴覚障害者の介護支援ニーズ把握のための調査事業	高齢聴覚障害者の暮らしの現状を調査し、実態や課題ニーズを明らかにする。高齢聴覚障害者が自由に利用できる社会資源があるかどうか、また、利用状況の調査を実施し、実態や課題を明らかにする。また、昔の手話を保存するための手話表現を写真又はビデオ撮影記録する。	1,550,000
00882	大阪府	特定非営利活動法人 まちの案内推進ネット	移動弱者の外出支援のための地下鉄駅バリアフリー案内『らくらくマップ』冊子の印刷提供事業	当団体が運営するホームページ「えきベディア」で、障がい者や高齢者を中心とする多くの利用者からわかりやすいと好評を得ている全国地下鉄バリアフリー構内図「らくらくマップ」を再構成し、外出の際に携行が便利な印刷物として作成・配布する。その特徴として、乗換駅での複雑な経路が立体的に分かりやすく表現されているほか、車椅子利用者や高齢者の利用で重要なエレベーターなどの位置が一目でわかり、また色弱者の利用にも対応するため色調を調整するなど、どなたにも利用しやすいユニバーサルデザインが施された地図である。初年度は大阪地下鉄のバリアフリーマップを制作、障がい者・高齢者NPO団体等の協力を得て配布するとともに、事業評価と次年度以降への全国展開に向けた課題把握のため、利用者アンケートも実施予定。初年度の結果を踏まえ次年度以降は全国展開と事業継続のための基盤づくりを行っていきたい。	4,950,000
00147	兵庫県	特定非営利活動法人 はらっば	乳幼児を抱える親の社会参加としてのボランティア参加支援事業～「子連れdeボランティア 2009」	保育所や幼稚園に通っていない乳幼児を抱える在宅の保護者に対する子育て支援は種々行なわれているが、いずれも支援する側、支援される側が固定したものが多く、そうした人々に、乳幼児同伴で当事務所で活動する場を提供したり、子どもや社会に関する学習講座を開催することにより、子育て中でも積極的に社会参加ができる環境づくりをして、親子での積極的な社会参加を促進する。当法人で日常的に行っている活動やイベント、親子絵画教室、ダンス教室、お母さんのためのヨガ教室、食と農、食育の実習、子どもの人権に関する学習などにまず参加者として参加し、その中で呼びかけを行い、子どもを連れていても、こういう活動ができることを提示し、ボランティアとして登場してもらう。	1,506,000
00170	岡山県	特定非営利活動法人 おかやま犯罪被害者サポート・ファミリーズ	「犯罪被害者のための司法福祉支援ガイドブック作成配布事業」	殺人事件、交通死事件等の犯罪被害者のための新制度の解説を含めた司法支援ガイドブックを「被害者の視点」から被害当事者の体験を聴き、特に新制度(訴訟参加、裁判員制度など)を被害者にわかりやすく説明しつつ制作し、被害者や支援機関に配布する。そのために「被害者の声を聴く」講座を年間3回開催し、専門家の助言を得つつ、ガイドブック作成委員会を立ち上げ、年間12回委員会を開催して進行管理をしつつ、1000部を年度内に作成配布する。	673,000
00680	広島県	社会福祉法人 かしの木	障害児者に対する支援者養成事業	障害児者に対する支援者である障害者施設の指導員、障害児教育に携わる教師らが、多種多様なケースにおいて実践を交えながら、外部の専門家や同様のケースを扱う関係機関の識者と分析を行い、指導現場に活かすことができる検討会等を行う。検討会は、実際に現場で困っていることを中心にした事例をもとに、ロールプレイを交えながら、支援者と支援される者の立場に立って、客観的に分析し、検討を加える。また、場面場面に即した対応方法や、障害者の多くが年齢を重ねるにつれて身体的硬直が生じている点も鑑み、動作法によって、障害者の身体の硬直やゆがみを矯正する研修も行う。	1,460,000
00783	福岡県	特定非営利活動法人 子どもの村福岡を設立する会	社会的養護を必要とする子どもたちを育てる環境をモデルとするデザインガイドラインづくり事業	社会的養護を必要とする子どもが育つ家や環境について研究し、デザインガイドラインを作成。事業内容としては①子どもが育つ家のデザイン、家相互の関係、周辺環境、地域との関係についての研究研修とワークショップ(全4回)専門家からのレクチャーやディスカッションテーマ別検討会議(全11回)調査「私の育った家」などを通じた有識者含んだ検討会作業会議(全11回)各回のまとめと編集方針の検討、整理取りまとめ、などの実務 ②シンポジウム「人とまちと建築と自然」(仮題)を通じた地域連携の社会的養護の考案 ③ガイドライン編集作業を通じた子どもに必要な環境の体系化、理論化 ④ガイドラインの作成、出版による物理的環境の重要性に対する啓蒙活動を実施していく予定。	4,000,000
00547	鹿児島県	特定非営利活動法人 かがしまNPO支援センター	「ワークショップ・職場体験による障がい者の就労支援と工賃倍増支援事業」	①「障がい者NPO・企業職場体験」支援事業…NPO・企業の職場実習により、「働く」ことの意欲と社会復帰にきっかけづくり。年3回3箇所で行う「ハン調理実習」「ブランド焼酎づくり」「洋服リホーム」の職場実習 ②「ふれあいショップ」事業…一般市民とふれあい、就労の意欲づくりと市民の意識啓発 小規模作業所の授産製品、商品、農産物を中心街で年3回販売体験 ③「企業マインドを持つためのスキルアップ研修会」事業…「預ける」から「稼ぐ」作業所へ！ビジネススキル研修会3回実施。工賃アップを支援する。④「ハート」カタログ作成事業…県内の作業所の販売品を一括カタログ化、購入促進を支援する。⑤「ハート」カタログ作成事業…県内の	1,700,000

(2) 風水害、震災等非常災害による被災者の救助又はこれらの災害の予防を行う事業

No	所在地	団体名称	事業名称	概要	配分額(円)
00762	北海道	特定非営利活動法人 北見NPOサポートセンター	災害時の要援護者把握のための地域防災マップの作成支援事業	北海道網走支庁管内は、従来自然災害が比較的小さい地域といわれてきたが、近年大雪、竜巻、地震による津波等自然災害に加え、北見市においては大規模断水事故等が発生し、災害が市民にとって非常に身近なものとなってきている。しかし自主防災組織率は低く、町内会等での災害時要援護者の把握は進んでいない。そのため高齢化、過疎化が急速に進む中で住民の不安が増大している。本事業は、当サポートセンターが、国土交通省と協力し、災害図上訓練等を通して地域防災活動をリードする人材として、養成してきた地域防災ファシリテーターを活用して、網走支庁管内5地域でモデル地区を設定し、町内会と連携して、日本赤十字北海道看護大学の協力を得、災害時要援護者支援のためのマップづくりを進め、地域の自助・共助力の向上に努め、災害に強い地域づくりを目指すものである。	1,470,000

(7) 青少年の健全な育成のための社会教育を行う事業

No	所在地	団体名称	事業名称	概要	配分額(円)
00539	福島県	特定非営利活動法人 寺子屋方丈舎	奥会津における過疎地で生活する子どもと都市部で生活する子どもの参画による自然・文化・地域・交流事業	過疎地域である奥会津地域(柳津町、三島町、昭和村、金山町)そしてその入り口にあたる会津坂下町坂本分校(廃校)を利用して、都市部と過疎地域の子どもに対して、定期的な地域密着型の子どもの宿泊型居場所事業を展開してゆく。特に過疎地域の子ども達に安全で地域(奥会津)の自然・文化・生きる知恵を、実体験を通して育んでゆくことに重点をおく。	2,922,000
00835	福島県	特定非営利活動法人 明日飛子ども自立の里	ニートなど自立困難な若者が、希望を持って自立するための体験活動が、充分理解され有効に行われるためのプログラム作成事業	ニートなど自立が困難な状況にある若者が、特に農林漁業、福祉分野で、希望を持って自立にむけた体験活動が行えるプログラムを作成。現状を把握するため、若者への面談及び受入実践先に対し聞き取り調査を実施し、実験的な体験活動を実施する(15名前後が5、6カ所の実習先で活動)。様々な分野にボランティアを派遣する実績を持つ日本青年奉仕協会の協力を得て、聞き取り調査や体験活動における問題と課題を整理し、その対策と解決方法をまとめる。作成したプログラムは当法人ホームページに公開し、関係機関、協力機関等へも配布する。	2,380,000
00724	神奈川県	特定非営利活動法人 I Love つづき	子ども・青少年が創り、体験するまち「ミニヨコハマシティ」イベントでの、郵便事業 ～メールじゃつたわらない! 青少年に手紙で伝える大切さ、楽しさを体験してもらおう「子ども郵便局」開設【地域還元助成事業】	地域を担う次世代の育成として、19才以下の異年齢集団で社会経験を自主的に実践し理想(仮想)のまちを創る「ミニヨコハマシティ(以下ミニヨコ)」を全市版として横浜・中区の大橋橋ホールにて実施する。ここでは子ども達各自が自由に思い描いた「まち」を形にしていくなかに必要でそれをどうつくるのか、どう動かしていくのかを、子ども自身が仲間と意見調整し、必要に応じて大人が協力しながら形にしていく。過去に開催されたミニヨコのまちでは、市役所、銀行、飲食店、雑貨屋、コンビニ、タクシーなど子どもたちのイメージするまちの機能の中に「郵便局」という概念が存在しておらず、こどもの頃から携帯メール等に移行して郵便の存在が薄くなっていると思われる。ミニヨコのまちの中に本物に近い「子ども郵便局」を開催し、メッセージを文章や絵手紙の直筆で伝える大切さ、楽しさを体感してもらい、自分たちも直筆のメッセージをもらうことで、人のぬくもり、メッセージの温かさが伝わる手紙のよさを次世代に伝えていく。	3,630,000
00124	東京都	財団法人 全国高等学校定時制通信制教育振興会	勤労青少年の健全育成のための手記集の作成・配布事業	定時制通信制高等学校に学ぶ生徒の多くは、全日制生徒に比して経済的、家庭的環境に恵まれない勤労青少年の他に全日制高校の中途退学者や中学時代から不登校を経験した生徒が在学している。そのため少なからず挫折感を抱いている生徒や心に傷を負った生徒が多く、円満な人格形成の上にも大きな陰を落としている。このような状況のなか、定通高校を卒業して社会的に活躍している方々、卒業して間もないOB、OGで、様々な苦勞をしながら勉学に励みあるいは自立している人たちの手記集「燦々の太陽を求めて」を発行することによって、一人一人の執筆者と似た境遇にある青少年、さらには多くの青少年に希望と勇気を与え、「生きる力」の一助となる活動としたい。また、教育関係者、雇用主、地域社会等においても社会的理解を得る活動としたい。	1,000,000
00289	東京都	特定非営利活動法人 生きるちからVIVACE	こどもの心を育むための「僕たちの感じた『いのち』」を伝えるプロジェクト」事業	小学生以上の未成年者を対象に、毎月2回農作業体験(稲作や野菜栽培)や自然と触れ合う体験(登山や魚取り、昆虫採集など)、日本の伝統行事などの企画を実施し、体験や感動を共有することで生きている喜びや素晴らしさを感じることを学ぶ。また企画の際に写真や絵画、絵手紙などを作成し、自分たちの体験した自然や季節の移り変わりを形に残して、それを「季節の贈り物」として東京及び神奈川県内のホスピスで残された時間を過ごす患者に宛てて送るボランティアを実施する。	1,850,000
00489	東京都	特定非営利活動法人 チャイルドライン支援センター	18歳までの子どものための電話「チャイルドライン」で受けとめてきた子どもの声を社会に還元し子どもの問題への社会的関心を高めるための周知啓発事業	こどもの日を含む5月に、子どもに関して活動を続けてこられている方を招き講演をしてもらうと共に、今の子どもたちの状況について、チャイルドラインに蓄積されてきた子どもの声と子ども自身からの会場の発言を受けながら、シンポジウムを開催する。子どもに関わる行政の方や、企業の方々、一般の方々に参加を呼びかけ、各セッションの方々がある子どもの現状について知り、社会の中でどのように問題解決に向けて取り組んでいったらいいのか考える機会とする。同時に、子どもの声をフィードバックするためのサイトの構築と、年2回の啓発リーフレットの発行を行う。	2,181,000

00579	東京都	特定非営利活動法人 ドットジェイビー	若年層の投票率を向上させするための政治参画・学習の機会の付与と、社会教育の推進を図る議院インターンシップ事業	議員インターンシップ事業の実施。ドットジェイビーの「議員インターンシッププログラム」は、学生の長期休暇にあたる春期(2~3月)・夏期(8~9月)のそれぞれ2ヶ月間、国会議員や地方議員、県知事、市長など、現在の日本を創っている人達と活動を共にするという、とてもシブシブな事業。活動内容は、受入議員(首長)との直接の話し合いにより決定されるため、各議員によってさまざまなプログラムが展開される。	3,000,000
00660	東京都	特定非営利活動法人 電子メディアと知識の箱 デジコム	インターネットに危険に対し、「青少年が自発的に対応能力を獲得する」ための教育事業	平成19年度年賀寄附金配分事業で得た調査結果等の成果物を基礎に、ネット専門家委員会を設置し『青少年向けインターネット・セキュリティ能力向上のための教育ツール』を開発する。例えば『啓発ムービー/8本』を制作して、ワークショップでこのムービーを題材に議論してもらい、参加者同士が相互に啓発することで思考を発展させるようなプログラムを構築する。また、『プロが伝授する映像技術とネットでの活用術、検索ノウハウ、フィルタリングリフト使いこなし術』等の講習も同時に行う事で、青少年の参加意欲を高める。このワークショップ等の成果発表の場として『青少年向けのアワード(能力向上コンテスト)』を実施する。ネットやチラシを使い広く参加募集も、多くの賞を設けフォーラム開催席上で表彰する。ウェブ構築し、アワード詳細・教育ツール・ムービー等を公開し、自治体・学校・PTA・マスコミ等に告知し活用を促す。	5,000,000
00894	東京都	特定非営利活動法人 こども福祉研究所	貧困家庭で育つ子ども達を対象とした、学習機会を保障し、生き抜く力を養う「子ども居場所事業」	経済的な貧困及び虐待的養育環境などの精神的貧困状態にある家庭で育つ子ども達は、家庭の経済力・養育力不足に起因する学習機会格差から、低学力や無気力、怠学傾向に陥りやすい傾向にある。本事業ではそのような子ども達を対象に勉強だけでなく、成長発達段階に応じた様々な体験をする「学びの場」を提供する。同時に、子ども支援に興味がある市民を対象とした「子ども支援者養成講座」を実施し、受講した市民が学びの場の運営に参画することを「実践」と位置付けて、単なる座学に終わらない講座とする。並行して、子ども支援者同士の情報交換会や交流の場を運営することにより子ども支援者の地域ネットワークを作り、市民の「子ども支援力」を向上させ、貧困家庭で育つ子ども達を地域全体で見守り、育てる環境を醸成することを目指す。	5,000,000
00205	岐阜県	特定非営利活動法人 ぎふNPOセンター	子どもが地域で安心・安全に暮らせるための、緊急子どもサポートネットワーク事業	子どもが急な病気になったり事故に遭った時、その子どもはいち早く親が駆けつけてくれることを望むもの。特に年齢が低いほどそう望む気持ち強いものである。一方、仕事を持つ親にとっては、緊急時の迅速な対応が困難な場合が多々あるのが現実。子供の緊急時に、サポートを依頼する側の「利用会員」と、サポートする側の「提供会員」相互が、地域の中で支え合い、安心・安全な子どもを育成を進める仕組みを岐阜県内にあまねく広げることが、本事業の目的。本事業は、平成18年度から20年度まで厚生労働省の委託を受けて実施中の「緊急子どもサポートぎふ」事業を継承・発展させて実施するものであり、過去2年半の活動では、岐阜県内4地域(岐阜市・瑞穂市・羽島市・郡上市)のNPO法人と連携して、提供会員と利用会員のコーディネートを行う「地域センター」を設置し、サポート活動を軌道に乗せた。平成21年度以降は、県内の他地域へとサポートネットワークを拡大し、更に、市町村や医療・保育施設、子育てと仕事の両立支援に取り組む企業との連携を進めたい。	2,323,000
00696	大阪府	特定非営利活動法人 すいた環境学習協会	吹田市市内小中学校における「ピオトープの新設・改修・維持管理」「みどりのカーテンの設置・解体」「竹工作」と、それに付随する「環境学習」支援事業	①ピオトープ新設・改修・維持管理と環境学習支援 新設 小学校1校、維持管理 小学校3校(対象校は教育委員会で決定)期間約4ヶ月活動日数約40日 延べ活動人員約160名 すべて手作業 ②みどりのカーテン設置・解体と環境学習支援 小中学校5校(対象校は教育委員会で決定) 期間約9ヶ月 活動日数1校当り約20日 延べ活動人員1校当り約40名 すべて手作業 ③竹工作と環境学習支援 小学校3校(対象校は教育委員会で決定) 作時間1~2時間 活動日数(前準備日含む)約3日 延べ活動人員1校当り約15名 すべて手作業 (注)①②の現場で使用する資材類は教育委員会より現物支給。②の資材の竹③の工作材料の竹は、里山保全で切り出した間伐竹を使用。	1,000,000
00634	高知県	特定非営利活動法人 NPO高知市民会議	子どもが運営するまち「とさつタウン」開催事業 子どもたちが、自分たちで仮想のまちの運営を体験することにより、現実の「まちの運営」「社会のしくみ」「働くこと」等に関心を持ってもらう事業	市役所、ハローワーク、銀行、郵便局、新聞社や飲食関係・創作関係・娯楽関係の仕事や、子どもたちが3~5日間継続して運営する。まちを運営する過程で発生する様々な課題を解決するための子ども議会の運営など、就労体験だけでなく政治や都市運営などの疑似体験を行う。飲食・創作・娯楽といった様々な仕事や遊びの体験に関しては、一次産業に関する仕事。地域食材を使った地産地消による食文化の体験(調理体験等)、森林率全国一の高知らしく間伐材等を用いたマイ箸・マイ食器づくり体験からエコ意識につながる遊びといった、高知ならではの「暮らしの文化」体験も目差す。開催時期は2010年3月24~28日の5日間を予定(春休み中)、参加対象者は最低3日間参加できる10~15歳(小学4年生~中学3年生)の子ども。21年度は初年度ということもあり、参加者数300名程度に設定し、次年度以降、徐々に参加者を増やしていく予定。	1,675,000

(10) 地球環境の保全(本邦と本邦以外の地域にまたがって広範かつ大規模に生ずる環境の変化に係る環境の保全をいう。)を図るために行う事業

No	所在地	団体名称	事業名称	概要	配分額(円)
00586	東京都	社団法人 日本マレーシア協会	「地球環境保全に向けたボルネオ島の熱帯雨林再生」への理解を醸成するための啓蒙冊子作成・配布事業	学習者並びに現場で実践する方々のためのガイドスとなる冊子を、①ボルネオ島の熱帯雨林と日本、②地球環境とボルネオ島の熱帯雨林③ボルネオ島の熱帯雨林と私たちの生活④ボルネオ島の熱帯雨林を守る⑤ボルネオ島の熱帯雨林から環境を見つめる、の5つの章で構成し、専門家の協力を得て、執筆から編集・印刷まで行い、環境団体や学校等に配布する。	3,000,000
00678	東京都	特定非営利活動法人 富士山測候所を活用する会	日本の自然環境保全のための富士山頂を利用した越境酸性雨観測事業	本事業では、富士山を「自然の観測タワー」とみたり、経済発展の著しいアジア大陸から長距離輸送されるガスや粒子状の酸性物質と共に、酸性物質が溶け込んで生成する酸性雲・酸性雨の採取を富士山頂で夏季2ヶ月間ほぼ毎日行い、日本に対する越境酸性雨汚染の実態解明を行う。富士山頂では電源容量が限られること、雷などによる停電が頻繁に起こることなどから大型自動測器の設置は難しく、ガス、粒子、降水試料を自動的に採取できなかった。そこで、本事業により富士山測候所の気象観測業務を支えてきた人材を有効活用して越境酸性雨観測を高精度化する。現状では、富士山測候所の借用条件のため、山頂での観測は夏季に限られるが、秋以降は得られた膨大な試料の化学分析とデータ解析を行いながら、通年観測が可能な富士山南東麓も活用し、将来の富士山頂の通年観測に向けて強風・低温・低圧条件に耐える手法開発も行う。	4,900,000

2 活動・チャレンジプログラム配分事業リスト

(1) 社会福祉の増進を目的とする事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	概要	配分額(円)
00001	北海道	特定非営利活動法人 NPO推進北海道会議	身体に障がいがある方の自立生活を支援するために、公共交通機関を用いて外出を体験する講座の開催事業	チャレンジプログラム3年目の今年は、体に障がいがある方の自立生活を支援し、適切な介助を行える人材を育成することを目的に、公共交通機関を用いて外出を体験する講座を開催。この講座では、出かけてみたい障がいのある方と介助を行いたい人を公募し、介助の方法の習得や外出プランニングを行い、実際に公共交通機関を利用して日帰り出かける。	500,000
00028	北海道	特定非営利活動法人 楽しいモグラクラブ	引きこもり経験者、軽度発達障害者などが無理なく社会参加するための就労体験事業	チャレンジプログラム3年目の今年は、今まで培ってきた災害情報ソフトのノウハウで、防犯情報ソフトの営業に取り組む予定(広告・宣伝)。また、「パソコン教室」の充実も図りたい。	500,000
00365	北海道	特定非営利活動法人 人材育成ネットワーク	障害者の就業をサポートするためのスキルアップ・スクール開設事業	1年目の結果を踏まえて、改善しながら本開設に向けて実施。・主旨を広く理解を得るため講演会の開催・無料職業紹介所の許可(労働局と折衝継続)・ハローワークと連携し雇用企業の開拓・施設、設備の改修(バリアフリー化など)を実施予定。	500,000
00525	北海道	社会福祉法人 中士幌福祉事業会	子育て支援カーによる子育て巡回支援「遊びの宅配便」事業	「遊びの宅配便」事業に、どうしても引きこもりがちな障害児支援をもちこみ、重点施策としてみんなが共に暮らせる社会を目指し、「遊びの宅配便」「ばんぶきんショー」「NIKO・ニコ広場」の内容を充実させる。さらに、共に暮らせる社会の実現を目指し、支援側の社会支援体制の底辺を拡げ為に、事業ボランティアの人材を育成する為にボランティア養成講座を充実させる。	50,000
00290	福島県	社会福祉法人 福島いのちの電話	「福島いのちの電話」の相談員の中から研修担当者を養成するための相談員特別研修リーダー養成研修事業	1年目の事業成果を活かし、第Ⅱ課程(リーダー養成コース) 講義「発達理論」「スーパービジョン論」「自殺と危機介入」「グループ論」「性の電話への対応、グループ学習、スーパービジョン実習、研修事務実習、体験学習」「感受性訓練」を実施。	500,000
00569	福島県	特定非営利活動法人 子育て支援コミュニティプラママン	多世代交流のためのカルチャースクール事業	現在当団体で実施している託児付のカルチャースクールを地域の公民館などに出張し年代を限定せず、託児室も設け、若いお母さん世代から地域の高齢者まで参加できる講座を開催する。年10~20回押し花・トールペイント・ビーズ・メークアップ・アロマ教室などの講座を予定している。	300,000
00496	埼玉県	特定非営利活動法人 日本点字技能師協会	社内検定試験(点字技能師)受験推進の為の講習会と点字技能師の知識充実の為の研修会事業	2年目は会場の関係で、講習会への参加者の定員が48名。前回は、試験の実施要項などに関しても大変に誤解が多かったことを考え、試験に関する正しい知識、また、正しい点字表記に関する知識等を習得してもらえるような内容で開催予定。また、前回同様、受験者数を増やすことも目標にしたい。会員向けの研修会も内容の充実を図り、会員には参加者のガイドなどの手伝いをしてもらう。	500,000
00663	神奈川県	特定非営利活動法人 ワーカーズコレクティブ さくらんぼ	地域の有償ボランティアを活用した病児・病後児保育システム開発、定着事業	1)地域の在宅看護師有資格者にケアルーム利用の際に優先順位を上げてサポートに入る待機型有償ボランティアとして登録してもらい、活動の輪を広げると同時に受け入れ可能人数を増やす。 2)専任事務局を置き、地域の民間保育園に呼びかけネットワークを広げ団体会員を増やし、法人のケアルームから地域のケアルームへの転換のための準備期間とする。	500,000
00046	山梨県	特定非営利活動法人 虹の谷	障害児・者、アスペルガー等発達障害児・者のための健全育成を目的としたファーム教室事業	学校とは違う新しいグループ新しい環境に入ることがすでにハードルとなりうる障害児たちを地道に勧誘したりして、仲間といっしょにファームをする楽しさを知らせていきたい。	500,000
00497	東京都	特定非営利活動法人 日本ASL協会	国際手話教育および通訳養成のための教材開発事業	1.教材開発プロジェクトチーム立ち上げ 2.第21回デフリンピックでのデータ収集 3.教材の試作 4.通訳オムニバス講座開催	500,000

00609	東京都	特定非営利活動法人 町田ヒューマンネットワーク C I L まちだや	韓国における自立生活センターの障害者リーダー育成のためのサポート事業	ピアカウンセリングは日常の中で絶やすことなく継続させることが重要であり、定期的に仲間内で行うよう宿題を出しているため、その結果とより深いピアカウンセリング講座を行うと共に自立生活プログラムを交え障害者主体という点に触れて行きたい。また自立生活センターの運営において障害者スタッフとコーディネーターそれぞれの役割や、介助者育成にも踏み込んでいきたいと考えている。	500,000
00693	東京都	特定非営利活動法人 風の子会	障害児・者の自立と社会参加を支援する宿泊訓練事業Ⅲ	宿泊活動20回の実施。宿泊時の余暇活動内容の充実。スタッフミーティングのまとめ、保護者からの意見、子どもたちの成長の様子や課題を冊子にまとめ、関係機関に配布。会報への掲載。ホームページへの掲載。行政への提言。スタッフ養成事業の充実(学習会の開催など)	500,000
00005	新潟県	社団法人 新潟県精神障害者家族会連合会	精神疾患や精神障害者への正しい理解を上げ、ノーマライゼーションの実現をめざす啓発事業	平成21年度 精神福祉保健フォーラム～越後で暮らそうパートX～ テーマ「自己実現のために目指す夢」(仮)の実施	300,000
00582	福井県	特定非営利活動法人 バリアフリーシステム推進協会	中高齢者及び障害者の社会参加の機会拡充を目的とする、転倒防止のための筋電計を活用した歩き方の健康診断と改善講座	20年度の事業は実施中であるが、今後の有料化を考えると、参加者にとって一般的な講習との違いが明確であり、付加価値が感じられるような講習の必要性がある。そのため、筋電計での測定データから歩き方の健康診断(判定)を行い、その上で改善指導を行う事業を計画。	474,000
00007	静岡県	財団法人 静岡県腎臓バンク	一般県民にむけての腎臓病に関する予防知識の普及と腎臓移植に関する普及啓発を目的とする市民公開講座	市民公開講座:西部地区 腎臓を大切に! 腎臓内科医 1名 腎臓機能が悪くなったら 1名 突然の病気判明(体験談) 1名 移植を受けて(体験談) 1名	500,000
00442	愛知県	特定非営利活動法人 アレルギー支援ネットワーク	「アレルギーを持つ患者・家族の会」の設立・活動支援と会のリーダーを育成するための事業	「会」を設立したいという声は毎年、少しずつではあるが伝わってくる。本事業はこれを支援し、併せて、それぞれの会の活動が継続するようリーダーの育成を図る事業をすすめるものである。	500,000
00450	愛知県	特定非営利活動法人 クレサラあしたの会	多重債務者、消費者問題で困っている人々のための救済事業及びこれらの問題についての広報、教育事業	現在、パンフレットを新たに作成し、愛知県下の市町村役場を訪問し、より広く多重債務問題を自治体に知ってもらえるよう活動を実施中。これは、県民、市民に最も身近な各役所に積極的に多重債務問題に取り組んでもらえるようにするためであり、3年目の今年は、継続的に相談会を開催することはもちろん、広報に力をいれて、自治体や他団体との連携を強固にしていくことを目指したい。	500,000
00529	愛知県	特定非営利活動法人 心豊かにARDの会	地域社会の福祉の増進と発展を目的とした「届けよう! 広げよう! 絆つなぎの押し花メッセージカード」事業【郵便資源の活用による協働事業】	事業目的「届けよう! 広げよう! 絆つなぎの押し花メッセージカード」事業の周知 ・第18回尾張旭ふれあい夏まつりで、市民を対象に「絆つなぎの押し花メッセージカード」づくり開催 ・郵便資源活用として郵便局施設内で、市民を対象に「絆つなぎの押し花メッセージカード」づくり開催 *1年度は、ふるさとへ「届けよう! 広げよう! 絆つなぎの押し花メッセージカード」をサブテーマとして市民への事業周知と、HPでも専用ページを作成し、広く事業周知を図る。	500,000
00811	愛知県	特定非営利活動法人 移動ネットあいち	運転ボランティアへの安全運転教育実施のためのインストラクター(指導員)教育事業	運転ボランティアへのフォローアップ研修を実施できる体制を整えるために、移動ネットあいちに所属するインストラクターを対象に、2日間の「小人数」実践研修を行い、インストラクターの運転技術と指導力のレベルアップを図りました。1年次、2年次事業の結果、インストラクター28名への教育が完了し、フォローアップ研修実施の体制が整います。平成21年度は、運転ボランティア約1,000名を対象に全国で初めて自主的・組織的にフォローアップ研修を実施する予定です。	500,000
00140	滋賀県	特定非営利活動法人 宅老所 はな	ボランティア自身のQOLの向上を踏まえた地域住民の福祉を支える活動事業	1年目および2年目の事業の結果、インストラクター28名への教育が完了し、フォローアップ研修実施の体制が整った。そのため、平成21年度には、運転ボランティア約1,000名を対象に全国で初めて自主的・組織的にフォローアップ研修を実施する予定。しかし、約1,000名へ研修を実施するには人数不足であり、3年目の事業にて、現在養成している新人・インストラクター19名へも教育を実施する。また、フォローアップ研修の終了時期にプログラムの検証と次期への準備に取り組む。	500,000

00356	滋賀県	特定非営利活動法人 滋賀県難病連絡協議会	一人ぼっちの難病患者の、社会参加の機会拡充のための、難病相談・難病医療講演、患者・家族交流会の合同事業	難病は国が調査研究しているだけでも123疾患あるが、その数倍の難病があるともいわれている。いまだに滋賀難病連の存在すら知らない難病団体もある。そうした団体に呼びかけて協働の活動ができれば、患者・家族にとって有効と考え難病啓発冊子をつくり呼びかけを行う。	465,000
00863	京都府	特定非営利活動法人 水度坂友愛ホーム	スリーA方式による認知症予防教室	19年11月～20年3月毎月4回、市福祉センターを会場に認知症予防教室を開催、延234人が参加。参加者へのアンケートの結果、多くの人々が、「明るくなった」「積極的になった」「1人で行動できるようになった」等の回答を寄せている。21年度は、年間を通じて、20回コースを2回実施予定。	500,000
00482	大阪府	特定非営利活動法人 エンパワメント・プランニング協会	「知的(発達)障害の理解や社会参加の促進に向けた支援者のエンパワメントセミナー事業」	1年次が修了次第、実施時期、規模、内容等、反省して検討する予定だが、現時点では、ほぼ同様の事業内容「知的(発達)障害の理解や社会参加の促進に向けた支援者のエンパワメントセミナー事業」を実施する予定。	500,000
00567	大阪府	特定非営利活動法人 地域通貨 ねやがわ	寝屋川市民相互の助け合いで、市民の交流や絆を深め、元気で住みよいまちづくりの一翼を担う仕組みとして「地域通貨げんき」を活用して「謝礼ボランティア活動」の促進を図る事業	平成21年度の発行金額目標は500万円。1)寝屋川市での活用促進活動＝利用会員の拡充のための、各種団体を対象とした「地域通貨体験セミナー」の開催、2)大阪府内および近隣府県での地域通貨活用促進活動 仲間の輪を広げる(横へのつながり)ために「地域通貨げんき塾」の開催を予定している。	450,000
00186	岡山県	特定非営利活動法人 子ども劇場岡山県センター	子どもの心の居場所づくりのための子ども専用電話事業	毎週月・土曜日午後4時～9時に2回線で電話を開通。受け手3名と支え手1名の2交代制を完全確立。チャイルドライン支援センターのもと、完全フリーダイヤルと全国エリアからの電話受信開始。県内全小中学校に電話番号告知カード児童数分とポスターを配布。ニューズレターと年次報告書作成。支え手の研修強化と、受け手グループ研修の充実。	500,000
00627	岡山県	特定非営利活動法人 さんかくナビ	暴力から逃れた子ども・若者に対する住居の提供と支援事業	1年目より継続して、入居施設を確保し、入居を受け入れ、必要な支援を続ける。入居状況を見ながら、部屋の複数化、支援者の層や数の拡がりを検討する。必要な支援ができるように、関係者のネットワークを広げる。	500,000
00234	島根県	特定非営利活動法人 久米の家	高齢者の福祉を対象とする人に対して、介護・介助支援を行ない地域福祉の増進に寄与する事業	5月～9月介護予防教室、アロマオイルを使ってハンドマッサージ介護食教室、機関誌発行を行なう。今後は、介護教室として「認知症サポーター養成講座」や公民館での講演会等を予定している。(介護予防教室、畳、マットを中心に)	500,000
00409	島根県	特定非営利活動法人 はとぼっぼ	高齢者の介護予防と介護している家族(介護者)及び地域住民への介護相談の啓発事業	ボール体操の体験会を開催して、地域の高齢者クラブ等の代表者に体験してもらう。体験することで介護予防し啓発活動を行う。そして、体験会に参加された代表自らが、自分の活動する高齢者サロン(高齢者の集いの会)でボール体操の活動を取り入れてもらう。当法人の介護専門職がインストラクターになって、活動の場に出るだけ訪問してボール体操の活動も行う。	500,000
00727	山口県	社会福祉法人 周防大島町社会福祉協議会	高齢者の見守り・ふれあい活性化による地域福祉増進のための ふれあい郵便事業 【郵便資源の活用による協働事業】	協力者であるボランティアや高齢者等の事業対象者の掘り起こしを行い、ボランティアとして協力頂ける方々に、この事業の説明を通して福祉一般の講習会と絵手紙作成の講習を実施し、講習後にふれあい郵便の発送を行う。	498,000
00023	愛媛県	特定非営利活動法人 ふうしすてむ	重度障がい者のIT講師への育成と、活躍する場としての地域のネットワーク形成	今まで、就労を目指す障がい者のネットワークがない地域でのIT研修を行いたい。・新居浜市・八幡浜市 就労を目指すネットワークを重度障がい者の活躍の場としたい。インフラが悪く過疎地であり現在まで手の届いていない、愛媛県の南予地域に対する足掛かりを作りたい。支援者や相談員への事業説明会を開催し今後の計画を説明。現地を訪問し次年度への見通しを付ける。	500,000
00613	愛媛県	特定非営利活動法人 アトリエ素心居	愛媛県内の障害のある人達による和太鼓グループの演奏会開催事業	“みんなでたここうIN愛媛2009”の開催(障害のある人達による和太鼓グループの演奏発表会)・各福祉施設に呼びかけ参加グループを増やす。(13団体)	430,000

00475	大分県	特定非営利活動法人 こどもサポートにっこ	高齢者、特に独居老人と子どもの互いの生きる力を生みだすための世代間交流事業(メッセージや交流する場)“虹いろゆうびん”事業	○独居老人の集いで、この事業を紹介し、本人及びロコミで希望者とする。○誕生日に子どもたちのメッセージカードと手作り作品を郵送する。○健康状態をうかがうお便りを出す。(手紙) ○季節の便りとお知らせ情報の便りを毎月出す。【年賀状、節句、暑中見舞い、誕生日、住民検診予告、カゼ流行、○○の集いがあります。敬老会があります。水分をしっかりとりましょう。等、行政等の機関で特に知らせたい情報を添える。】 独居老人の集い:地域の社会福祉協議会主催で年1回開催	464,000
00078	鹿児島県	社会福祉法人 和泊町社会福祉協議会	「元気高齢者の認知症予防のための脳の健康教室開催事業」	○70歳以上の元気高齢者の生活・健康等の実態調査 ○認知症予防と脳の健康維持に関する説明会の開催(学習者対象) ○福祉ボランティアの育成と資質向上研修会の開催(サポーター対象) ○脳の健康教室の実施(元気高齢者対象)	500,000
00717	鹿児島県	特定非営利活動法人 いちごいち笑 ~明日香の家族~	家族介護者のための家庭介護・看護における事故予防と救急対応の心得伝授事業~民間救急と福祉輸送を学ぶための地域講習会~	実施内容:日置市・いちき串木野市の市民を対象に①AED使用方法、②家庭介護・看護の心得と技術、③車いす介助方法、④福祉輸送活動などに関する実践的講習会。協力団体等:日本赤十字社、鹿児島県福祉輸送連絡協議会、看護師・介護士等 実施にさいしての工夫:多くの市民が参加し易うように、複数回(3回程度)渡る講習会開催の手法をとる。	500,000

(2) 風水害、震災等非常災害による被災者の救助又はこれらの災害の予防を行う事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	概要	配分額(円)
00671	秋田県	社会福祉法人 能代市社会福祉協議会	災害時の要援護者支援のための地域ネットワーク構築・台帳及びマップ作成事業	台帳及びマップ作成(災害時要援護者支援の安否確認や避難支援ネットワーク)・社協・市・民協・自治会の4者による連携、体制づくり・民生委員等による名簿づくり 台帳をもとにマップに色塗り・完成したマップは社協・市・民協・自治会が情報共有	500,000

(5) 交通事故の発生若しくは水難に際しての人命の応急的な救助又は交通事故の発生若しくは水難の防止を行う事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	概要	配分額(円)
00057	佐賀県	特定非営利活動法人 伊万里湾小型船安全協会	水域利用者のための小型船舶を利用した水難救助と安全活動事業	船舶に関しては指導の効果がよりマナーは良くなり事故等の発生は減少しているが水上バイクの危険走行や迷惑走行が多発しているのが本年度は重点的に安全指導によるマナーの向上に努めるために、海上保安庁、青パイ隊と指導方法について詳細に活動役割を決定する。各講習会の実施による技術の習得と維持に努める。	500,000

(6) 文化財の保護を行う事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	概要	配分額(円)
00848	福岡県	特定非営利活動法人 大牟田・荒尾炭鉱のまちファンクラブ	三池港関連施設の評価と保存・活用の啓発を行うことを目的とした近代化遺産保全事業	三池港関連施設中の第3弾【三池炭鉱三川坑】。昭和15年開坑した三川坑は、二本の斜坑を備えた三池炭鉱を代表する主力坑である。閉山後、施設の一部は撤去されたが、繰り込み場、巻上機室と機械類、斜坑(第二坑)が残っており、現地にたつと往時の活性を思い浮かべることができる貴重な近代化遺産である。現在、保存活用の目的は立っていない。最悪の場合は、安全管理のために解体されることも想定される。まずは、三井文庫、国会図書館、各大学に残る図面・写真・文献の収集を行い、三川坑を紹介する冊子を作成し、保存活用への市民の気運をあげる資料として活用する。さらに、大牟田市と所有者である三井鉱山に保存活用を求めていく。	450,000

(7) 青少年の健全な育成のための社会教育を行う事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	概要	配分額(円)
00308	北海道	特定非営利活動法人 こども・コムステーション・いしかり	青少年の自立を応援する食育事業	食を通して育ちあいを楽しむ参加者であっても10代と20代では興味対象が異なることから発展コースAと基本コースBにわけて各6講座を実施 指導グループも力がついてきたので、レシビばかりではなく青少年にわかりやすい用語の使い方指導の仕方をデータ化していく。	500,000
00560	北海道	特定非営利活動法人 NATURAS	子どもたちの郷土愛を深める教育プロジェクト「かくれんぼで街と人の魅力を再発見」	子ども対象イベント「街な(カ)クレンボ体験」2回実施 各回定員30名程度 街にある色々なものを観察して、その一部に溶け込めるようTシャツにデザインし、それを着て忍者の雲隠れのように隠れる「街な(カ)かくれんぼ体験」というアート活動を実施する。楽しみながら街に興味を抱かせ、同時に歴史や文化を教え街の知識と価値を学び郷土愛を育む教育事業。	500,000
00334	茨城県	特定非営利活動法人 水戸共に育つ会	障がいのある子とない子が共に育つ社会づくりの為に活動支援及び人材育成事業	障がいのある子を理解してもらうためには、その地域で学び、育つことが重要である。しかし、その環境はまだまだ厳しく周囲の理解も十分とは言えない。擬似学級(きりり学級)、運動会等の内容充実。さらにおしゃべり広場や講演会を実施し、障がいのある子もいない子も共に育つ社会を目指す。	496,000
00445	栃木県	特定非営利活動法人 宇都宮子ども劇場	子どもと舞台芸術家の 出合い・ふれあい・体験ひろば事業	体験芸術(*ヒップホップダンス*切り絵*マジックショー*ミュージカルの4体験)を検討中 1ステージ定員20~25人が参加。午前・午後の2ステージを行う予定で、参加予約160~200人。予約なしで、年齢・時間の制限なしの参加体験ができる(前回の事業で定員に入れなかった参加希望者が多数いたので、当日参加者や年齢制限で体験出来ない参加者をなくすよう、自由に気軽に体験できる企画を検討中)。	500,000
00616	千葉県	特定非営利活動法人 子ども劇場千葉県センター	0・1・2・3歳児と親のための「はじめてのおしばい」事業	0・1・2・3歳児のための舞台作品の公演を4箇所実施。実施箇所は子育て支援センター、乳児院、保育園、子育てサークル等で実施。千葉県・開催市町村、小児科医、現場の保育士・保健師及び子育てサークルのスタッフと連携し、課題を共有する。報告書、実施のためのガイドライン第一弾を作成し、企業協賛と「市民による応援ファンド」の研究も行う。	499,000
00640	千葉県	特定非営利活動法人 人づくり 街づくり 環境づくり	環境、CO2問題も含んだ将来出現の新規就農者のための現放棄、荒廃田畑の地域住民による開墾、整備、維持事業及び児童を含む住民の愛農促進と農業振興活動の推進事業	平成21年度の助成活動は①開墾(作付け面積:水田 500坪、畑:50坪)、②参加人数 7人、③関連活動としては、活動地元理解獲得を実施し、指導的農家の理解得ることができ、農地借用も進み出し地元受入れ可能となる。また、産直販売(地元)を実施し、こども自然塾委員が作付けに参加し収穫物の購入と販売に協力してくれる予定。	500,000
00796	神奈川県	特定非営利活動法人 神奈川子ども未来ファンド	子ども・若者や子育ての支援団体と社会資源をつなぐインフラ整備事業 【郵便資源活用による協働事業】	子どもを支えるNPOの活動基盤強化のためのポータルサイトの開設とNPOの情報発信力向上事業。ポータルとは「様々な情報の玄関口となるホームページ」のこと。「神奈川の子ども支援ポータル」は、子どもの悩みや子育ての課題の解決や、企業がCSR活動の信頼できるパートナーを探すため等に使えるサイトを目指し、当ファンドのWEB関連ページとして開設する。情報開示と連携に関するNPOワークショップ、ポータル説明会の開催し、資源マッチングや企業連携の素地を作るために、情報開示・事業内容の整理等の考え方を学ぶNPOワークショップを行う。NPO向けポータル説明会を開催。団体情報開示や企業連携のインフラ整備の意義を伝え、参画NPOを募る。参画団体を中心に団体データベースの開示情報の質的向上を図る。	500,000
00115	東京都	特定非営利活動法人 東京児童文化協会	高齢者を激励するための「お手紙キャラバン隊活動」事業	ペープサートやクラフトのような児童文化財は、学校の授業の中ではほとんど取り上げていない。ペープサートを創り、それに伴う物語を創作することは、子どもたちの大きな夢を育てることに、大いに役立つ。また、独居高齢者宅に手紙を届けることで、郵便職員のご苦労が理解できるようになる。	500,000
00488	東京都	社団法人 全日本ピアノ指導者協会	首都圏から離れた地域の小学校の音楽室へのピアニスト派遣事業「学校クラスコンサート」	1~2年目の事業実施の際に訪問できなかった地域を中心に継続。地域のマスコミ等にも紹介し、事業の周知に努める。	500,000
00881	東京都	特定非営利活動法人 IWC国際市民の会	教員の外国人児童・生徒に日本語の指導と学校生活適応指導法の研修	前年の講習時に得られた、地域によって異なる対応の仕方について、前年度後半から今年度前半に涉って、指導者の検討を行なう。全国的に広がっているこの問題の抱える、教員への参考資料とする。また、メンバーは広く地方での講習指導者の育成を図り、東京周辺の自治体の希望による講習会を開催する。	500,000

00703	福井県	財団法人 丸岡町文化振興事業団	青少年の健全な育成のための社会教育を行う事業(まるおか子供歌舞伎公演事業)	平成21年度のまるおか子供歌舞伎公演事業は11月初旬の開催を予定している。出演する子供も2、3名の男児の加入が見込め、より緊張した舞台となるように思われる。演目も次年度の10周年を前にふさわしいものにすべく、今年度、次年度で一つの文化地域活動の根をしっかりとしたものになりたいと思ってる。	500,000
00596	愛知県	特定非営利活動法人 アジア日本相互交流センター・I CAN	市民ボランティアによる外国にルーツを持つ子どもへの教育支援事業	1)在日外国人の子どもが多い6つの小学校において、2)40名の翻訳ボランティアチームが、3)児童に配布されるプリントの無料翻訳サービスを行う。1年次は4)特に保護者・子ども・学校・ボランティアとの協議に重点を置き、スムーズな「翻訳システム」の構築に努めると同時に5)単年度評価を実施し、6)それをもとに報告書を作成、全国500ヶ所の行政・教育機関、NPO、一般市民に配布する。	500,000
00453	奈良県	社会福祉法人 奈良いのちの電話協会	子どもからの直接電話相談事業”子ども専用フリーダイヤルティーンズなら”に見る、10代の子どもの相談環境の変化に伴う「メール相談」開始に向けて準備(ハード面)と研修	子どもたちをめぐる相談環境が変化している中で、インターネットを使用したメール相談の必要性が高まってきた。子ども専用フリーダイヤル“ティーンズなら”と並行して、メール相談を始めるに当たり、ネット相談に必要な機器類、パソコン・ネット相談を行うためのソフトの購入などハード面での整備と、メール相談に関わる相談員の研修・訓練を行う。	500,000
00376	大阪府	特定非営利活動法人 子どもNPOはらっぱ	子どもの声を聴く電話「チャイルドラインはらっぱ」で子どもの心の居場所づくり事業	チャイルドラインをより多くの地域に広め、開設日の増加を目指す。田尻町を含め、泉南地域の教育委員会の協力を得て小中高へカード・ポスターを学校配布する。支援学校、不登校のフリースペース等への広報を行い、開設日の増加を目標に養成講座を開催し、受け手の人員養成を強化する。また、電話の受け手、支え手の質的向上を目指す。	500,000
00564	大阪府	特定非営利活動法人 JAE(日本教育開発協会)	地域の地場産業活性化のための都会の若者のインターンシップのための調査事業	事業の関連省庁に対してヒアリングを行う。地域の産業を活性化するためのインターン生を受け入れることが可能な地域の選択を行うために4県5地域(広島、島根、高知、鳥取)を回り、ヒアリングを行う。それによりインターン生を受け入れる地域の産業従事者のニーズ、地域団体との協力体制、継続性があるかどうかなどを調査、判断し地域を選定する。	500,000
00578	大阪府	特定非営利活動法人 こももネット	乳幼児の野外遊び力を育むための冒険遊び場づくり事業	(事前実績で講演会や勉強会を開催したなかで、より実践が求められていることが確認できたため、)まずはイベントとして、「1日冒険遊び場」を年に2回行い、また、関連する講演会を1度、開催する。	500,000
00631	兵庫県	特定非営利活動法人 ロリィポップ	子どもの体力・運動能力の向上を図り、心と体の健全に育成するためのチャレンジプログラム事業	市内小学校・幼稚園・保育園への体育科目指導・幼児体操の指導者派遣事業。特に、前年度の実績を収めることができなかった小学校での事業実施を実現させる。子どもの体力・運動能力向上を図る『トータルトレーニングプログラム』の定期開講。スポーツの普及・振興を図るため、各種スポーツのトップアスリートとの交流を兼ねた技術指導を行う。	500,000
00798	鳥取県	特定非営利活動法人 こども未来ネットワーク	0,1,2,3才の親子のための、初めて出会う心揺さぶられるプロの生のコンサートやお芝居のアートスタート事業	アートスタート『ほかほかぶくぶくマインマイン』の公演を実施。平成21年度については、11月27日の境港公演、11月28日の倉吉公演、11月29日の鳥取公演を予定しており、合計150名の参加が見込まれる。	500,000
00030	宮崎県	特定非営利活動法人 五ヶ瀬自然学校	青少年の健全育成のための川を利用した環境教育カヌー教室事業	五ヶ瀬町立小学校4校5、6年生・五ヶ瀬町立中学校2校・宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校の中学1年生を対象に計5回行う。小学校については、五ヶ瀬川水系三カ所川を利用し5年・6年時間を分け、水辺の安全対策(レスキュー3に基づくレスキュー法の指導)・リバートレッキング・カヌー教室を行う。中学校については、五ヶ瀬川蘇陽峡中山ダムを利用し、湖面でのカヌーレッスン後ダム湖を周遊し、カヌーに乗ったまま環境学習講座を行う。	500,000
00879	沖縄県	特定非営利活動法人 沖縄県芸術文化振興協会	青少年の心身と感性を育むための音楽劇・朗読劇ワークショップ事業	前年度の延長として、参加者の層を広げること、発表の質をさらに高めることを目標に掲げる。ワークショップの内容を計画するにあたり、表現の質を高めること、参加者どうしのコミュニケーションの質を高めることを目指す。	500,000

(8) 健康の保持増進を図るためにするスポーツの振興のための事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	概要	配分額(円)
00867	千葉県	特定非営利活動法人 習志野スポーツ文化協議会	高齢者・運動不足者のための健康づくり・体力づくり指導者育成事業	平成21年度は「高齢者・運動不足者のための健康づくり・体力づくり指導者育成事業」を実施。平成21年5月～平成22年3月の実施を予定しており、定員は30名ほど。ゆる体操は、熟練すればするほど益々効果が高まる体操なので、継続して研修に取り入れることにする。アンチロック・スロートレーニングは、スローインパクトで効果のある高齢者にも安全で楽な軽い負荷でゆっくり行う筋力トレーニング東大大学院石井直方教授が開発したものである。左右差の改善体操は、身体の左右差等歪みを調整することにより、腰痛・ヒザイタの予防改善に繋げる。上記3つのトレーニングの習得により、指導者の育成と更なるレベルアップを図る。	500,000

(10) 地球環境の保全（本邦と本邦以外の地域にまたがって広範かつ大規模に生ずる環境の変化に係る環境の保全をいう。）を図るために行う事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	概要	配分額(円)
00269	山形県	特定非営利活動法人 みなと研究会	総合学習とハタハタ増殖保全のための事業	ブリコ(卵)3,000個回収×孵化1,000匹=3,000,000匹の稚魚が北の海へ旅立つ。各学校との総合学習(山形県海洋教育研究会との連携)を実施。子ども達のインターシップ事業として、現役高校生が子どもたちに教える。港の岸壁に子ども達が書いたハタハタ保全啓発の絵を展示するなどの啓蒙活動や、漁師さんと連携した総合学習、ハタハタ子どもサミット開催準備委員会設立などを予定している。	500,000
00492	福岡県	特定非営利活動法人 NPOふくおか	環境保全団体支援のため、活動人員増をはかる環境保全活動のきっかけづくりの一斉ボランティア実行Day「勤マルの日」事業	2009年度は、今後の継続開催に向けての課題となってくる資金確保や運営基盤固めなどが必要になってくる。そのため、独自で採算がとれる資金の確保に向けて新たな取り組みなどを行っていききたい。また、参加者などから要望の上で、開催時期の見直しや現在の開催地区である福岡と北九州以外についての地域の拡大についても検討を予定している。	500,000

3 施設改修配分事業リスト

(1) 社会福祉の増進を目的とする事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	配分額(円)
00511	秋田県	社会福祉法人 秋田婦人ホーム	母子活動支援施設「秋田婦人ホーム」の外壁劣化のための塗装工事事業	5,000,000
00319	埼玉県	更生保護法人 清心寮	被保護者の高齢化対策のための和式トイレ改修工事事業	1,720,000
00449	神奈川県	更生保護法人 報徳更生寮	更生保護施設報徳更生寮の被保護者用トイレ及び洗面所外部からの漏水箇所修繕工事事業	220,000
00131	東京都	更生保護法人 紫翠苑	更生保護施設紫翠苑の多目的集会室の畳の修繕事業	200,000
00738	長野県	特定非営利活動法人 生活支援舎	古民家改修型老人デイサービスセンター「宅老所いいせ」の屋根瓦老朽化によるトタン屋根への葺き替え事業	1,500,000
00336	新潟県	社会福祉法人 新潟地区手をつなぐ育成会	あすなろ福祉園の給水管老朽化のための改修事業	1,366,000
00604	石川県	特定非営利活動法人 福寿草の郷	福寿草の郷の炭焼き小屋損壊のための改修・修理事業	4,000,000
00716	愛知県	特定非営利活動法人 ポバイ	障害児の通所施設の新規開所のための店舗改修事業	4,732,000
00713	岐阜県	特定非営利活動法人 まめなかな	グループホームまめなかなの母屋屋根軒先融雪装置の設置及び敷地内の舗装工事事業	1,300,000
00090	三重県	特定非営利活動法人 ときわ会 藍ちゃんの家	第三藍ちゃんの外壁老朽化のための改修事業	700,000
00753	和歌山	特定非営利活動法人 よつ葉福祉会	NPO法人よつ葉福祉会障害福祉サービス事業所てんとう虫の作業室拡大のための作業棟整備改修事業	2,194,000
00022	大阪府	社会福祉法人 ノーマライゼーション協会	知的障害者入居更正施設「ハニカム」の施設のパルコニー廻りのひび割れ改修工事	3,000,000
00122	大阪府	社会福祉法人 裕榮福祉会	玉櫛たちばな保育園の2階浴室施設の老朽化と床乾式化のための改修事業	2,800,000
00146	大阪府	社会福祉法人 大阪障害者団体連合会	大阪ワークセンターの浴室及び給湯設備の老朽化の改修のための事業	5,000,000
00707	大阪府	特定非営利活動法人 チャイルズ	発達障がい児とその家族の子育て支援施設(居場所づくり・子育てサロン)の機能充実と安全確保に必要な空調設備の取り付け、トイレの手すりの設置、及び床の改装工事	2,930,000
00097	兵庫県	社会福祉法人 葦陽福祉会	東灘波乳児保育所の園舎外部塗装の老朽化のための改修事業	1,500,000
00135	兵庫県	社会福祉法人 いるか福祉会	1:外部トイレの老朽化のための改修事業 2:給食室の老朽化のための業務用食器洗浄機の入替工事	1,890,000
00307	兵庫県	社会福祉法人 加古川くれよん福祉会	作業室の中に事務スペースがあるため利用者増を見据え作業室を分離し、活用出来ていない部屋を有効活用するための改修事業	5,000,000
00656	島根県	社会福祉法人 ほほえみ福祉会	吉田保育所園庭を安全に楽しく遊べる環境にするための改修事業	4,769,000
00735	広島県	社会福祉法人 広島県肢体障害者連合会	身体障害者授産施設、社会就労センターセルフ用品の居室、作業場の入口の軽量引き戸の老朽化のための改修事業	748,000
00719	佐賀県	社会福祉法人 佐賀いのちの電話	電話相談事業 電話相談室の老朽化のための改修事業	3,760,000
00255	熊本県	更生保護法人 熊本自営会	更生保護施設熊本自営会の浴室タイルの剥離部分補修及び浴槽の交換工事事業	520,000
00322	熊本県	社会福祉法人 やまびこ福祉会	空き店舗を利用した「交流の広場帯山の道しるべ」のシャッター改修事業	320,000
00430	熊本県	特定非営利活動法人 ワークショップひなたぼっこ	知的障害者、高齢者の社会参加福祉促進事業「ワークショップひなたぼっこ」の主作業場の天井を補強するための改修工事	500,000
00737	熊本県	社会福祉法人 さつき会	さつきヶ丘保育園の1階保育室の床暖房施工工事事業	2,300,000
00117	鹿児島県	更生保護法人 草牟田寮	更生保護施設草牟田寮の被保護者用駐輪場へのルーフ設置事業	300,000
00677	鹿児島県	社会福祉法人 公宜会ちらん平和保育園	ちらん平和保育園の園舎保全改修	4,500,000

(2) 風水害、震災等非常災害による被災者の救助又はこれらの災害の予防を行う事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	配分額(円)
00118	北海道	特定非営利活動法人 ふれあいインさろま	緊急災害時に高齢入居者・障害者の安全避難のための非常用滑り台式設備の設置および一部改修工事のための事業	1,400,000
00259	宮崎県	社会福祉法人 協和福祉会	真幸保育園の園庭フェンスの水害における安全確保のための改修事業	2,801,000

(6) 文化財の保護を行う事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	配分額(円)
00752	秋田県	特定非営利活動法人 関善賑わい屋敷	国登録有形文化財関善酒屋の屋根の鉄板老朽化と雨漏り防止の為に塗装工事事業	1,957,000

(7) 青少年の健全な育成のための社会教育を行う事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	配分額(円)
00748	東京都	財団法人 修養団	伊勢青少年研修センターの「大講堂トイレの老朽化に伴う洋式化改修工事」	1,950,000
00770	東京都	特定非営利活動法人 地球映像ネットワーク	富山県・砺波市にある「望頼山荘」の老朽化のための改修事業	5,000,000
00782	福岡県	特定非営利活動法人 つどいの広場いづか	廃園となった幼稚園施設を利用して子育て支援拠点施設(つどいの広場いづか)の利用改善を図るための大人用トイレの改修事業	598,000
00649	佐賀県	特定非営利活動法人 伊万里はちがめプラン	はちがめプランの生ごみ堆肥化実験プラントの臭気排出施設の老朽化のための改修事業	1,800,000
00784	長崎県	特定非営利活動法人 フリースクール クレイン・ハーバー	フリースクール クレイン・ハーバーの十代後半利用者(生徒)のための職業訓練および社会教育としてのパン製造販売所の改修事業、およびそれに伴うフリースクール施設の移転にかかる改修事業	5,000,000

4 機器購入配分事業リスト

(1) 社会福祉の増進を目的とする事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	配分額(円)
00040	北海道	社会福祉法人 木古内救愛会	特別養護老人ホーム木古内恵心園の給食サービスのためのスチームコンベクションの更新事業	1,025,000
00055	北海道	特定非営利活動法人 PCNET	精神障がい者の就労継続支援福祉サービスのIT関連事業	280,000
00256	北海道	特定非営利活動法人 さわやか	精神障害者施設の廃食油によるリサイクル石けん製造機器の更新事業	1,102,000
00440	北海道	社会福祉法人 あけぼの福祉会	知的障害者通所授産施設ペーカリーサンライズのパン焼き窯の更新及びパン生地分割丸目機の新規購入事業	2,900,000
00478	北海道	特定非営利活動法人 岩見沢市 手をつなぐ育成会	国保連への請求業務、利用者のケース記録等のための事務機器購入事業	189,000
00505	北海道	社会福祉法人 北海道リハビリー	身体障害者授産施設リハビリー・クリーナーズの授産機器の老朽化によるドライ回収乾燥機更改造業	4,500,000
00507	北海道	社団法人 北海道視力障害者福祉連合会	聴力障害者への情報提供のための点字プリンタ更改造業	1,720,000
00512	北海道	社団法人 北海道ろうあ連盟	ろうあ者及び盲ろう者の情報保障のための映像音声機器の整備事業	488,000
00530	北海道	特定非営利活動法人 ホップ障害者地域生活支援センター	障がい者の生活介護・自立訓練施設「あてんど」の授産活動のためのパソコン機器の増備事業	200,000
00082	秋田県	特定非営利活動法人 秋田いのちの電話	電話相談活動の充実と事務費軽減のための印刷機器の更改造業	800,000
00864	岩手県	社会福祉法人 ひまわり会	知的障がい者授産施設ひまわり園分場の新規事業開拓のための餅類製造機器の新規設置事業	4,956,000
00325	山形県	社会福祉法人 月山福祉会	達成感ある仕事提供のための紙漉き・和紙製造と印刷を行うための機器整備事業	2,360,000
00045	宮城県	社会福祉法人 仙台いのちの電話	インターネット相談事業	819,000
00465	福島県	特定非営利活動法人 福島市聴覚障害者福祉会	ろう重複障害と高齢ろう者の授産製品の製作と新製品(刺繍付製品)やミンパッチワーク製品、皮製品の新品の製作のためのミシン増備事業	464,000
00854	茨城県	社会福祉法人 二十一世紀会	知的障害者授産施設「きよらの郷」における就労支援を目的とするクリーニング事業開始のための機器購入事業	3,000,000
00444	栃木県	特定非営利活動法人 もうひとつの美術館	もうひとつの美術館の2009年秋の企画展示開催のための環境整備事業としての除湿機設置事業	190,000
00425	群馬県	特定非営利活動法人 群馬ダルク	薬物依存症で悩む本人・家族に回復のため、効率よく情報を伝えるためのIT機器購入による・情報発信事業	1,287,000
00684	群馬県	社会福祉法人 平成会	特別養護老人ホームの入所者利用者用大型全自動洗濯機の更改造業	1,260,000
00034	千葉県	社会福祉法人 下総会	老人デイサービス事業用特浴機器の入浴用車椅子増備設置事業	400,000
00252	千葉県	社会福祉法人 楨の実会	知的障害者入所更生施設ひかり学園の障害者自立支援法に移行するための作業用テーブル及び椅子の新規設置事業	690,000
00861	神奈川県	特定非営利活動法人 わーくあーつ	「精神障害を持つ方々のための就職促進プロジェクト「トライ！」として、就労のための実践/パソコン訓練を法人主催で実施するために、パソコン等機器や備品購入を要する事業」	2,814,000
00528	東京都	社会福祉法人 東村山市身障者通所授産所	身障者通所授産所が新体系(生活介護型)へ移行する為、利用者に適した備品整備のためのスヌーズレン用具の新規設置事業	1,350,000
00687	東京都	更生保護法人 両全会	更生保護施設両全会の被保護者のための集団処遇視聴覚設備購入事業	185,000
00542	長野県	社会福祉法人 つるみね福祉会	児童養護施設つじが丘学園の入所児童の給食のための消毒保管機、足ふみ手洗い場の更改・改修事業	759,000
00593	新潟県	社会福祉法人 フレンドランド福祉会	身体障害者小規模通所授産施設ふれんど・びあの地域社会交流、社会参加事業として、夏祭り・バザー行事等に要する設備備品の新規設置事業	440,000
00027	静岡県	社会福祉法人 遠浜会	知的障がい者通所更生施設ほととの事業拡大のための軒花製造機器の増備事業	850,000
00506	和歌山	特定非営利活動法人 絆	障害福祉サービス事業・就労継続支援A型事業所・生椎茸保存のためのプレハブ冷蔵庫更改造業	1,300,000
00705	和歌山	社会福祉法人 ふじの会	知的障害者授産施設(通所)みなみ工房の利用者への社会貢献のための自動体外式除細動器(AED)の新規設置事業	400,000
00042	大阪府	社会福祉法人 来迎寺学園	保育所・来迎寺学園の給食機器(食器洗浄器・食器消毒保管庫)の老朽化・安全衛生新基準への対応のための機器の更改造業	1,100,000
00080	大阪府	社会福祉法人 北巢本福祉会	北巢本保育園の給食事業のHACCP対応のための食器洗浄機の新規設置事業	1,200,000
00084	大阪府	社会福祉法人 天の川会	天の川保育園のプール及び遊具老朽化に伴う更改造業	1,600,000

00248	大阪府	社会福祉法人 素王会	障がい者通所施設 社会福祉法人素王会アトリエインカーブの利用者の収益確保と社会認知促進のためのカラーコピー機の更新設置事業	1,900,000
00495	兵庫県	社会福祉法人 まほろば	多機能型事業所「ウェルフェアまほろば」の新規事業拡大のためのラスク製造機器の新規設置事業	5,000,000
00438	岡山県	社団法人 岡山県聴覚障害者福祉協会	第43回全国ろうあ青年研究討論会のための会議記録の啓発事業	759,000
00666	広島県	特定非営利活動法人 子育てネットゆめもくば	乳幼児親子のためのつどいの場の運営事業	583,000
00499	山口県	社会福祉法人 豊北福祉会	「特別養護老人ホーム白滝荘の利用者のための特殊浴槽整備事業」	1,000,000
00369	徳島県	特定非営利活動法人 いのちのさと	就労継続支援事業所いのちのさとの利用者工賃増進計画のための手造りにがり豆腐製造機器の更改設置事業	4,500,000
00523	徳島県	特定非営利活動法人 『どーんと・せーの!』	限界集落での配食サービスのための厨房機器新規設置事業	880,000
00012	高知県	社会福祉法人 同朋会	情緒障害児に対しての人形を活用することによるコミュニケーションの向上を目指した心理療法事業	500,000
00785	高知県	特定非営利活動法人 ワークスみらい高知	就労継続支援施設strawberry fields(ストロベリーフィールズ)の新規製造事業のためのケーキ製造機器の新規設置事業	1,950,000
00822	高知県	社会福祉法人 一条協会	知的障害者更生施設わかふじ寮利用者の農耕作業効率化のための米の乾燥機の新規設置事業	950,000
00031	福岡県	特定非営利活動法人 車椅子レクダンス普及会	車椅子レクダンス普及会のダンス教習のための、教材用DVD作成。そのためのビデオ設置事業	130,000
00176	福岡県	社会福祉法人 北九州いのちの電話	電話相談事業の公開講座、相談員及び研修生の研修、広報活動事業	688,000
00633	福岡県	社会福祉法人 カトリック聖家族会	特別養護老人ホーム聖家族の家における重度要介護入所者の入浴ための特殊入浴機器の新規設備事業	2,600,000
00468	佐賀県	社会福祉法人 鹿爽会	就労継続支援事業B型の新規事業開拓のための椿・大豆等の搾油機新設設置事業	930,000
00565	佐賀県	社会福祉法人 筑紫福祉会	乳児保育促進事業の拡大のための乳幼児用品整備事業	1,000,000
00858	長崎県	社会福祉法人 あゆみ会	知的障害者福祉工場ワークセンター製茶事業のための製茶摘採機の増備	4,500,000
00575	大分県	社会福祉法人 明峰会	ケアハウス光の入居者の処遇向上を目的とした居室内洗面所への電気温水器新規設置事業	2,000,000
00834	熊本県	社会福祉法人 せるふねっと21	おおぐらの森保育園の園庭木製アスレチック大型遊具の老朽化に伴う更改工事	5,000,000
00168	沖縄県	更生保護法人 沖縄県更生保護会	更生保護施設あけぼの寮の被保護者の食材保存用大型冷蔵庫の更改事業	200,000
00435	沖縄県	特定非営利活動法人 沖縄県難聴福祉を考える会	「NPO法人沖縄県難聴福祉を考える会の補聴相談事業拡大展開のための聴力検査機器増備事業」	2,000,000

(2) 風水害、震災等非常災害による被災者の救助又はこれらの災害の予防を行う事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	配分額(円)
00015	静岡県	特定非営利活動法人 すみれの家	知的障がい者福祉サービス事業所の地震等の非常災害時の利用者の安全確保のための水確保事業	500,000

(3) がん、結核、小児まひその他特殊な疾病の学術的研究、治療又は予防を行う事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	配分額(円)
00587	東京都	財団法人 癌研究会	がん治療機器の整備事業	1,408,000

(6) 文化財の保護を行う事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	配分額(円)
00352	福島県	社会福祉法人 常真会	児童福祉施設田島保育園での伝統文化継承事業のための和太鼓増備事業	2,004,000

(7) 青少年の健全な育成のための社会教育を行う事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	配分額(円)
00103	北海道	特定非営利活動法人 YAGENフットボールクラブ	浜厚真野原公園サッカー場簡易ベンチ購入事業	4,378,000

(10) 地球環境の保全（本邦と本邦以外の地域にまたがって広範かつ大規模に生ずる環境の変化に係る環境の保全をいう。）を図るために行う事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	配分額(円)
00771	京都府	特定非営利活動法人 きょうとグリーンファン ド	環境共生型住居地モデル「アースガーデン」の自然エネルギー利用と 環境教育のための太陽光発電設備設置事業	2,500,000

5 車両購入配分事業リスト

(1) 社会福祉の増進を目的とする事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	配分額(円)
00052	北海道	社会福祉法人 愛光会	在宅ケアセンターの利用者の通院・外出・ヘルパー訪問用車両の更改事業	770,000
00144	北海道	社会福祉法人 歌登福祉会	生活保護法授産施設歌登授産所の利用者送迎及び山菜・笹採取における人員の送迎と採取物(原料)集荷のための車両更改事業	1,890,000
00159	北海道	更生保護法人 十勝自営会	更生保護施設十勝自営会の被保護者の出迎え等及び賄い材料購入のための車輛の更改事業	1,198,000
00216	北海道	社会福祉法人 函館幸成会	デイサービスこうせいえんの利用者送迎用車輛の更改事業	2,000,000
00357	北海道	社会福祉法人 草の実会	社会福祉法人草の実会へ通所する、重度 知的障がい者の送迎、外出用車輛の更改事業	1,400,000
00374	北海道	社会福祉法人 ニセコ福祉会	特別養護老人ホームニセコハイツの通院・外出・送迎用車両の更改事業	1,600,000
00459	北海道	社会福祉法人 旭川旭親会	知的障害者通所更生施設第二旭川福祉園の利用者送迎車両並びに発達障害者支援道北地域センター「きたのまち」の相談支援車両の新規配備事業 【環境対応車:ハイブリット車】	1,500,000
00183	青森県	社会福祉法人 青森県すこやか福祉事業団	障害者支援施設さつき寮の通所利用者のための送迎車輛の更改事業	1,890,000
00214	岩手県	社会福祉法人 藤実会	配食サービス車両の更改事業	800,000
00395	岩手県	社会福祉法人 天神会	デイサービスセンターの送迎用車両の増備事業	2,530,000
00487	宮城県	社会福祉法人 はらから福祉会	知的障害者通所授産施設「はたまき・手づくりの里」を利用する障害者の皆さんの送迎用車両更改事業 【環境対応車:ハイブリット車】	2,483,000
00715	宮城県	社会福祉法人 臥牛三敬会	身体障害者通所授産施設虹の園に通所されている利用者の方の送迎用車両の更改事業	2,500,000
00111	福島県	社会福祉法人 三島町社会福祉協議会	社会福祉団体及び高齢者の社会参加促進のための福祉バス更新事業	5,000,000
00291	福島県	特定非営利活動法人 なこそ授産所	「多機能型事業所・利用者の送迎と社会交流のための車両購入事業」	1,000,000
00808	栃木県	社会福祉法人 大門福祉会	徳次郎デイサービスセンターの送迎のためのリフト付車両の更改事業	2,000,000
00016	千葉県	社会福祉法人 清郷会	知的障害者更正施設(居住)の通院、外出、買物学習送迎用車両の更改事業 【環境対応車:ハイブリット車】	1,700,000
00076	千葉県	社会福祉法人 まつど育成会	多機能型事業所「かりん」利用者の納品・販売・外出車両の新規配備事業	800,000
00725	神奈川県	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会	横浜市社会福祉協議会事務局間連絡・市内連絡車の電気自動車新規導入 【環境対応車:電気自動車】	4,100,000
00335	山梨県	社会福祉法人 泉茅会	特別養護老人ホームめぐみ荘・めぐみ荘ショートステイの通院・外出・送迎用車両の新規配備事業	990,000
00474	山梨県	社会福祉法人 増穂町社会福祉協議会	増穂町社会福祉協議会が運営する事業(デイサービス・福祉事業等)への送迎・外出用車いす対応車両の更改事業	1,100,000
00392	東京都	更生保護法人 清和会	更生保護施設清和会の被保護者の出迎え等及び処遇諸活動のための車両の更改事業	1,850,000
00736	東京都	特定非営利活動法人 結	高齢者等の居宅配食の車輛を、環境にもやさしいエコカー更改事業 【環境対応車:天然ガス車】	1,890,000
00151	新潟県	社会福祉法人 遊生会	高齢者グループホーム「まいらいふ・西川」の通院・外出支援用車両の新規配備事業	2,500,000
00310	新潟県	社会福祉法人 魚沼福祉会	特別養護老人ホーム寿和ホームの介護老人福祉施設及び短期入所生活介護事業利用者の送迎用スロープ付車椅子移動用軽自動車新規整備事業	1,070,000
00461	新潟県	社会福祉法人 南魚沼福祉会	訪問看護ステーション職員が家庭訪問する際に使用する車両の増備	500,000
00844	新潟県	社会福祉法人 桜井の里福祉会	グループホーム我が家ご利用者のための通院・外出・送迎車輛の増備事業	994,000
00109	石川県	社会福祉法人 金沢手をつなぐ親の会	知的障害者通所更生施設「たけまた友愛の家」の送迎・外出用車両の更改事業	2,010,000
00446	石川県	社会福祉法人 あおぞら福祉会	障害福祉サービス事業所 工房シティの送迎用車両の増備事業	2,400,000
00037	福井県	社会福祉法人 若狭町社会福祉協議会	デイサービス利用者の送迎・外出用車両の更改事業	1,535,000

00253	愛知県	社会福祉法人 ふそう福祉会	移動支援事業「びーす」の送迎用車両の新規配備事業	1,720,000
00375	愛知県	更生保護法人 東三更生保護会	更生保護施設東三更生保護会の被保護者送迎等用車両の更改事業	1,243,000
00816	愛知県	特定非営利活動法人 ゆう	障がい児の訪問療育のための訪問用車両の整備事業	800,000
00418	三重県	特定非営利活動法人 TEAM 笑美S	訪問介護事業の車椅子利用者通院介助のための福祉車両の購入事業	1,450,000
00071	滋賀県	社会福祉法人 光養会	特別養護老人ホームふじの里の入所者・利用者の通院・外出・送迎用車両の更改事業	1,500,000
00509	滋賀県	社会福祉法人 花の木会	新規の生活介護支援サービス開始による施設外活動に伴う、外出及び施設全体で6名の増員に備えた無償送迎用車両の増備事業	1,700,000
00518	滋賀県	社会福祉法人 慈恵会	特別養護老人ホームにおける地域福祉推進事業等の為の食材等配送・職員移送・利用者送迎用車両の更新事業	600,000
00535	滋賀県	社会福祉法人 湖北会	生活介護ふくらの森の外出・送迎用車両の更改事業	1,500,000
00800	滋賀県	社会福祉法人 美輪湖の家	知的障害者通所瑞穂の外出送迎用車両の新規配備事業 【環境対応車:ハイブリット車】	2,000,000
00087	兵庫県	社会福祉法人 清章福祉会	清住園デイサービスセンターの送迎用車輛の増備事業	2,200,000
00102	兵庫県	財団法人 加古川総合保健センター	介護保険における訪問入浴介護事業実施上での入浴車両の更改	2,520,000
00277	兵庫県	社会福祉法人 福成会	知的障害者授産施設において、環境に配慮した自主製品を製造・配達したり、リサイクル回収を進めていく障害者の授産活動に使用するための環境にやさしい車両の更改事業 【環境対応車:ハイブリット車】	2,064,000
00405	兵庫県	社会福祉法人 愛光社会福祉事業協会	障害者生活介護事業・入所支援事業の送迎・外出・通院車両の更改事業	2,000,000
00466	兵庫県	社会福祉法人 あいむ	児童デイサービスでの障害児等療育支援事業を行うため外出用・児童送迎用車両購入事業 【環境対応車:ハイブリット車】	1,500,000
00636	兵庫県	社会福祉法人 真秀会	デイサービス、グループホーム、介護タクシー・なごやかなの通院・外出・送迎用車両の増設事業	1,900,000
00683	岡山県	特定非営利活動法人 オレンジナンバー	移動制約者もしくは移動困難者の通院・通学・通所等外出のための福祉有償運送車両の新規配備事業 【環境対応車:電気自動車】	1,000,000
00831	鳥取県	特定非営利活動法人 れしーぶ	認知症高齢者、障害児・者の社会参加のための環境対応EV車による送迎支援車両の新規配備事業 【環境対応車:電気自動車】	4,000,000
00038	広島県	社会福祉法人 虹の会	利用者の送迎や通院、また地域活動や交流への参加のために使用する車両の更改事業	990,000
00534	広島県	社会福祉法人 広島岳心会	通所多機能型障害者支援事業所の利用者送迎用車両の新規配備事業	970,000
00820	広島県	社会福祉法人 あと会	デイケアりは・くにくさのご利用者送迎用車両の増備事業	1,771,000
00039	山口県	社会福祉法人 白寿苑	特別養護老人ホーム白寿苑・短期入所生活介護 利用者の通院・外出・送迎用車両(車椅子車載用)の更改事業	1,050,000
00502	山口県	更生保護法人 たちばな会	更生保護施設たちばな荘の被保護者送迎及び処遇諸活動のための車両の更改事業	1,050,000
00219	香川県	社会福祉法人 正友会	仲南荘老人デイサービスセンター利用者送迎用車両更改事業	1,000,000
00296	香川県	社会福祉法人 丸亀市社会福祉協議会	離島のホームヘルプサービス提供のための訪問車両の更改事業	700,000
00021	徳島県	社会福祉法人 大麻福祉の町	知的障害者授産施設「鳴門授産センター」の通院・外出・送迎用車両の増備事業	1,200,000
00574	徳島県	特定非営利活動法人 地域交流の会コスモスはうす	NPO法人地域交流の会コスモスはうすの送迎用車両新規配備事業	900,000
00092	高知県	社会福祉法人 すずめ福祉会	生活介護事業所「すずめ通所センター」の社会活動のための外出・送迎用車両の更改事業	1,230,000
00035	福岡県	社会福祉法人 光和苑	ケアホーム・グループホームいつなみの通院・外出・送迎車両の更改事業	2,051,000
00064	福岡県	社会福祉法人 福岡県聴覚障害者協会	社会福祉法人福岡県聴覚障害者協会が実施する福祉事業にかかる聴覚障害者及び関係器材等の搬送用車両の購入事業	1,766,000
00273	福岡県	特定非営利活動法人 ヒューマンネット大地の翼	グループホームうぐいすの通院・外出等の車両の更改事業	1,352,000
00498	福岡県	社会福祉法人 悠光会	車椅子使用の利用者の送迎用の電動ウインチ式車椅子仕様車の新規配備事業	1,600,000
00568	福岡県	特定非営利活動法人 グループホーム 共生の里	障害者共同生活援助事業利用者の日中活動への通所や病状不安定時の通院ホーム食材料購入車両の新規配備事業	1,000,000

00615	福岡県	社会福祉法人 福岡コロニー	障害者支援施設の外出・送迎用車両の新規配備事業	2,000,000
00726	福岡県	社会福祉法人 糸田町社会福祉協議会	地域福祉活動のための福祉活動車両の増備事業 【環境対応車:電気自動車】	4,100,000
00814	大分県	特定非営利活動法人 想愛会	障害者福祉サービス事業所想愛苑利用者の外出・送迎用車両の増備事業 【環境対応車:ハイブリット車】	3,100,000
00169	熊本県	特定非営利活動法人 カサ・チコ	就労継続支援事業所手づくり工房カサ・チコの外出・送迎・販売用車両新規配備事業	1,287,000
00333	熊本県	特定非営利活動法人 玉名きぼうの家	地域貢献活動のための資源ごみ回収車両の巡回事業 【環境対応車:ハイブリット車】	2,217,000
00423	熊本県	特定非営利活動法人 きらきら	就労継続支援B型事業所「生活支援センターきらきら」の現事業の質の向上のためのトラクターの購入	1,200,000
00477	熊本県	社会福祉法人 順和会	デイサービスセンター陽ノ丘荘(通所介護)の地域ご利用者の自宅から施設までの送迎、施設での外出行事等を主な目的とした車両の更改事業	2,100,000
00672	熊本県	社会福祉法人 濱友会	知的障害者通所授産施設ひまわりの里の送迎・授産用車両の増車事業	1,850,000
00691	熊本県	特定非営利活動法人 こまちの森	地域活動支援センターこまちの森・通所者のための送迎用車両の事業	775,000
00083	沖縄県	社会福祉法人 中城村社会福祉協議会	中城村障がい者地域活動支援センターの外出・送迎用車両の増備事業	2,000,000
00347	沖縄県	社会福祉法人 南城市社会福祉協議会	南城市社協知念デイサービスセンターゆいゆいの利用者を効率よく送迎するための送迎車両(定員15名)の更改事業	2,251,000

(7) 青少年の健全な育成のための社会教育を行う事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	配分額(円)
00556	神奈川県	特定非営利活動法人 ヒューマンフェローシップ	横浜市内から山形県道志村への若者の自立支援プログラムへ参加・視察・移動するため、或いは、共同生活、グループホームに於ける、居住者の移動、緊急時搬送、荷物の運搬等の車両の新規配備事業 【環境対応車:ハイブリット車】	2,926,000

(10) 地球環境の保全（本邦と本邦以外の地域にまたがって広範かつ大規模に生ずる環境の変化に係る環境の保全をいう。）を図るために行う事業

No	都道府県	団体名称	事業名称	配分額(円)
00777	鹿児島県	特定非営利活動法人 精神障害者自立支援センターつくしの会	産業廃棄物処理事業のための運搬用2tトラック新規配備事業 【環境対応車:天然ガス車】	4,533,000

Ⅲ カーボンオフセット年賀寄附金

1 カーボンオフセット年賀寄附金審査委員長講評

カーボンオフセット年賀寄附金審査委員会

委員長 平石 尹彦

1. カーボンオフセットについて

カーボンオフセット年賀はがきは平成19年10月1日の郵政民営化によるJPグループ発足を記念する事業として企画され、平成20年用年賀はがきとして平成19年秋から発売が開始されました。この事業は社会が必要としていて、JPグループがそれを先駆的に提供できる事業として企画されました。当初カーボンオフセットという言葉はまだ世の中にあまり知られては居ませんでした、地球温暖化防止意識の高まり、

またカーボンオフセット年賀はがきが先鞭をつけたことにもより、その後急速にカーボンオフセットという言葉とその考え方が世の中に浸透してきました。

カーボンオフセットはがきの仕組みはカーボンオフセットのための特定目的の5円の寄附金を年賀はがきにつけて、その寄附金を郵便事業株式会社が集め、その寄附金による助成により事業を行う団体を公募し、審査委員会により審査し、採択となった団体が排出削減量の取得償却業務を自ら行うか、あるいはそれを専門の事業者へ委託して行い、それにより京都議定書の家庭部門のカーボン分のマイナス6%に貢献するものです。

郵便事業株式会社はこの事務局業務を担当し、またマッチング寄附金として同額の寄附金を提供しております。また、同時に地球温暖化防止活動を行う団体への活動助成金を1事業につき上限500万円を提供しています。これにより、排出されたカーボンのオフセットを行なうことと、カーボン排出を削減する活動を促進するという両輪の事業を支援しています。

2. 第1回（平成20年度分）の助成公募、審査、事業実施の報告

最初の試みですから色々と検討することが多くありました。助成金の公募申請要領は平成19年12月21日に公表され、公募期間は同年12月27日から平成20年1月28日までとされ、申請資格のある団体は5種類の非営利法人（NPO法人、社団法人、財団法人、中間法人、独立行政法人）であって地球環境の保全を行なう団体とされました。

公募の結果3件の申請（排出削減量取得償却および地球温暖化防止活動助成ともに）を受け付け、社外有識者により構成される審査委員会により審査に入りました。結果、3団体全ての申請内容を良好と認め、3団体全てを採択としました。

配分金額はカーボンオフセット年賀はがきによる寄附金配分額が総額1億4,985万円（マッチング寄附金含む、はがき販売枚数約7千5百万枚）となり、また地球温暖化防止活動助成額は総額1千500万円（3件各500万円）となりました。

団体による排出削減量取得は順調に行なわれ、3団体による取得分は合計3万8175トンとなり、先ず日本国政府保有口座に移転され、その後平成20年10月7日に全ての排出量が国の償却口座に移転され、無効化され、また京都議定書削減目標への貢献が確定しました。取得先はアルゼンチンの風力発電、韓国の風力発電、ブラジルの木質バイオマス発電事業でそれぞれ再生可能エネルギーによりカーボンオフセットされました。

地球温暖化防止活動は佐渡市のトキの森営巣森の再生事業、地球温暖化防止アイデアの募集展示を行う新宿御苑イベントのカーボンニュートラル運営、モンゴル国の環境保全意識の向上を図るための人材研修の日本での提供の3事業が行われ、完了を見ています。

このように試行錯誤の中ではありましたが、平成20年度に行われた第一回事業は成功裏に完了いたしました。

3. 第2回（平成21年度分）の助成公募、審査、事業実施の報告

（日程）

第一回の経験を踏まえて第二回目（平成21年度分）助成の公募が行われました。

今回は年賀寄附金助成公募と時期を合わせて申請要領の公表（9月初旬）、公募（10月と11月）、審査、助成先公表を行なうこととなりました。

（申請数）

第二回は第一回の結果が関係者に広く知られていますので申請数が増えることが予想されていました。結果20件の申請がありそのうち1件は要件不足でしたが、19件が有効申請でした。これらは全て排出削減量取得償却と地球温暖化防止活動の両方への申請でした。

今回は先回に比して申請件数が3件から20件（有効19件）に増加したことはカーボンオフセットはがき寄附金による助成事業が社会的に周知されたことを意味しており、評価しています。

(排出量およびその提供)

第1回時点においては再生可能エネルギーで、途上国の発展に寄与する排出削減量は未だ数、量ともに限られていましたが、第2回の今回はその状況が大きく改善されました。第1回は排出削減量提供事業者が2事業者でしたが、今回は10事業者に増えました。

また、再生可能エネルギーによるプロジェクトの数も量も大きく増えました。さらに排出削減量を扱いやすく小口化する事業者(いわゆるカーボンオフセットプロバイダー)の活動が活発になっており、それらの事業者の参加も増加しています。また地域的広がりもでき、たとえば、北海道においても地元のカーボンオフセットプロバイダーの活動が見られます。今回申請のあった排出削減量はほぼ全て申請要領の求める基準を満たす良質なものでした。

排出削減量提供元が多様化したことは良い展開であると考えます。排出削減量の内容も開発途上国案件であること、再生可能エネルギー案件であること、CO₂あるいはメタンガス案件であること等良質な排出削減量であることが確認されました。申請された排出削減量の半分ほどはすでに提供事業者により取得された保有案件であり、採択された場合直ちに償却可能で、残りは採択決定後速やかに取得償却業務を開始できるものでした。

(排出量単価)

排出削減量単価についてはかなりのバラツキが見られます。トン当たり2千数百円程度から4千5百円程度までのバラツキがありました。調達の方法や地域性、さらに小口化の方法、また申請時に確保するか、採択時に調達を行なうか等々の条件で単価が変わってきます。

単価については国際価格の変動や為替変動も影響します。国際価格の一つの指標である日経-JBIC(国際協力銀行)指数では昨年夏、申請時、本年3月で世界の景気下降と共に下落が続いており、今年3月現在では昨年11月と比較して1/2ほどに下落しています。

これを申請単価に反映できるかどうかは課題になりましたが、申請時に確保した団体もあり、相場が逆に動く可能性もあるので、申請時単価を途中で差替えすることには問題があります。そこで今回は申請時単価を尊重することとしています。この一方、明らかに単価下落の状況があるのに申請時単価に固定することにも問題がありえますので、この点につき議論の結果以下のようにいたしました。

(実施計画時の単価見直し)

もしも採択になった場合、そして現在の市況状況が継続する場合、採択時点で単価を引き下げられるかどうか、申請に関する関係団体・提供事業者ヒアリングを行ないました。結果、約半数が申請時点で保有しているので変更不可、また半数が状況を加味して採択時に再考可能との回答を得ました。

再考可能であれば、はがき購入による寄附者の意向に配慮し、助成配分額の範囲で出来るだけ多くの排出量を取得償却すべきであると考えられます。採択決定通知時には実施計画を提出してもらうので、再考可能事業者にはその際に再度努力をしてもらい、年賀助成の社会貢献意義を踏まえて、単価引き下げにより、より多くの排出量を取得償却してもらうよう要請することといたしました。

(国際価格と申請単価の差について)

ここで排出量の国際価格と申請単価に差が出る理由を述べておきます。国際価格の代表的指標として日経—J B I C (国際協力銀行) 指数をあげることができます。この指数に示される値は申請単価よりもかなり低くなっています。

なお、この指数は排出量の代表的取引の気配値を表しています。取引単位が5万トン以上で契約期間も長期(5年等)にわたるものが対象となっています。また気配値には買い気配と売り気配があり、それらの値の差もかなりあります。また、取引対象排出量もCO₂、メタン以外の温室効果ガス全体を含みフロン等をも含みます。

一方申請で対象とするものはCO₂、メタンに限り、また再生可能エネルギーを主体とすることとしており、開発途上国において現地に貢献する案件を対象としています。例えば、風力発電機の建設に当たり森林伐採を行わず、絶滅危惧種などへの生態系への影響を避ける、プロジェクト実施により直接・間接の雇用機会を創出する、籾殻などのように放置されていると周辺大気への悪影響を引き起こすことを防止する、処理が不十分な高濃度の排水に起因する水質汚濁の防止に寄与する、天然資源の持続的利用を促進し限りあるエネルギー資源の消費を軽減する、など持続可能開発への寄与が期待できるものです。

これらの案件は希少であり、CSR的にニーズの高いものであるため取引単価がより高価になります。また、先駆的・社会的案件が特に求められており、それらはより希少であり、より高価になります。また、量的にも千トン程度から申請できますので、小口化のための費用がかかります。また、長期安定契約はできず、単年度契約になります。提供の確実性を高くするために申請時点での確保と採択決定時までの保有を期待していますが、不採択リスクや保有費用・金利負担・為替リスク等々申請者・提供事業者の負担の大きなものであり、どうしても国際大口取引に比し、高価にならざるを得ません。その中でも社会貢献効果、CSR効果を考え申請者・提供事業者には努力を戴いています。

(排出量取得のための配分額)

排出量取得のための助成金の配分についてはいくつかの考え方があります。取得量を最大にするために、最も単価の低い申請者に全額を配分する方法、あるいはカーボンオフセット事業の普及推進を図るためにできるだけ関わるプレーヤーを増やすことに注力する方法、あるいはそれらを組み合わせる方法が考えられます。

今回はプレーヤーを増やす方法と価格を優先する方法を組み合わせる方法が審査委員会で審議され、採択されました。すなわち申請された単価により申請をいくつかのグループに分け、単価の低い方へより多くの助成金配分を行い、単価の高い方へは助成金配分を少なくする傾斜配分の方法をとることとし、これによりプレーヤーの参加数を増やし、また、一方できるだけ排出量の取得償却量を増やすようにいたしました。

(排出削減量取得償却事業の選定方法)

今回の申請の排出削減量は良質なものであるという条件をほとんどの申請が満たしており、違いのあるのは単価、価格、用意できる総量、既保有案件であるか否か、償却時期が早いかな否か、事業実施の確実性等の差異ということになります。

カーボンオフセット寄附金の趣旨として集まった寄附金によりできるだけ多くの排出量を取得償却するというのと、カーボンオフセットの活動を活発化し、社会的認知度を向上させ、個人のカーボンオフセットによる排出削減を推進するという両面が有ると考えています。今回の配分方式は多様な排出削減量の提供を受けてこの分野でのプレーヤーを増やし、特に排出削減量創出・取得事業において先駆的・特徴的の案件を提供しているものは優先することとしました。申請団体が排出削減量創出に自ら積極的に関わっている案件、提供事業者と連携している案件、排出削減量創出・取得に新しい工夫のある案件を優先することとしました。

今回までは海外での国連気候変動枠組み条約のCDMプロジェクトによるCERクレジットによる排出削減量取得でしたが、将来、国内クレジット等を対象とすることについてはさらに検討の必要があるものと思われまます。

(地球温暖化防止活動助成)

前回の活動助成3件の申請に対し、今回20件の申請があったことは地球温暖化防止活動に意欲を持つ団体の事業活動が活発化してきていることとして評価いたします。また、カーボンオフセット助成がこの分野で活用できることが周知されてきているためと考えます。

申請内容についてコメントをいたしますと、中には申請団体自体の本来業務をほとんどそのまま申請内容としているものが見受けられました。カーボンオフセット助成は地球温暖化防止というテーマでの個別の新規プロジェクト事業を支援するのが趣旨です。その意味で団体の本来業務・継続的業務に対する助成や、単なる環境活動であり、地球温暖化防止への貢献が間接的なものに限られているもの、自治体等が支援すべき事業（自治体支援を引きだすための実施事例を作る活動は対象になります）、単なる一時的イベント、単にイベントをカーボンオフセットするだけのもの、単純な調査や研究活動等は選定の優先順位が下がります。

啓発事業や事業の実施により具体的に排出量削減効果が高いと予想されるもの、ユニークで、面白そうで、アピール性の高いもの、すでにある程度の活動実績があり事業実施の信頼性の高いもの、先駆的・特徴的なもの等は選定の優先順位が上がります。

また、事業を実施した後にその実施事業の完了報告や事後評価をしっかりと行う必要があるとの指摘もありました。今後事業評価の方法については詰めて参ります。

助成資金はカーボンオフセットはがきに付与の寄附金が原資です。そのことを意識し、助成活動を活発化するためにカーボンオフセットはがきの活用を申請団体や関係者に広くお願いする必要があるとの指摘もありました。

4. 採択案件について

今回の排出削減量取得償却助成事業と地球温暖化防止活動助成事業の有効申請数は、それぞれ19件（有効申請団体数は19、排出量提供事業者数は10）、採択数は両事業それぞれ12件でした。

排出削減量提供事業者は前回の2社から今回10社に増えました。前回第一回はカーボンオフセット概念そのものが未だ世の中に浸透していない状況の中で提供事業者も大口・長期供給に限られていて、カーボンオフセットはがき助成のようなCSR的社会貢献のための排出削減量の提供がほとんど用意されていない状況で、その中で年賀寄附金事務局により提供事業者やカーボンオフセットプロバイダーに説明と働きかけを行い、やっと2社からの提供があったという状況でした。

今回はその際の説明による理解の浸透とその後の急速なカーボンオフセット概念の社会への浸透により、またそれらによるCSR見地での取組が急増し、第二回目の申請においては提供事業者が10社に増加しました。これら提供事業者は勿論カーボンオフセットはがき助成のみでなく日常的に社会にカーボンオフセットサービスの提供を行なっています。今回1団体当たりの助成配分額は500万円程度から1,800万円程度といたしました。金額の決定方法については上述の通りです。また、これら配分金額による事業の実施可能性については申請団体と提供事業者に検討をいただき内諾を得ています。

地球温暖化防止活動助成は前回500万円を上限としましたが、今回採択団体数が12団体と多数にのぼりましたので上限を340万円としました。上限の変更による活動計画の変更や実施の可能性については申請団体に検討をいただき、事業実施可能であるとの内諾を得ています。

5. 将来に向けての考え方

以下は決定ではなく、将来に向けての考え方を述べています。

(団体種別)

平成20年度、21年度配分申請要領では、申請資格のある団体は5種類の非営利法人（NPO法人、社団法人、財団法人、中間法人、独立行政法人）であって地球環境の保全を行なう団体とされました。その後いわゆる新公益法人法が平成20年12月1日より施行となり、それに関わる見直しが必要です。中間法人は一般社団法人となりました。社団法人・財団法人には新しい分類ができました。そこでこれらにつきましては、現時点では、次回からは以下のようにしたいと考えております。

- ・公益社団法人、公益財団法人：公益認定を受けた社団法人・財団法人
- ・特例民法法人：従来の社団法人・財団法人で移行期間中のもの
- ・中間法人から移行した一般社団法人：申請数が少ないので申請資格のある法人から次回からは外すことを検討中です。
- ・NPO法人：従来通りで変更がありません。
- ・独立行政法人：平成20年度、平成21年度の2回の公募において申請が無かったので、今後も申請が無いものと思われ、申請資格のある法人から次回からは外すことを検討中です。

従い、平成22年度の申請資格のある法人は以下の通りとなる予定です。

・NPO法人、公益社団法人、公益財団法人、特例民法法人であり、地球環境の保全を行なう団体

(今後の対象排出削減量について)

現在の取得・償却対象排出削減量は国連のCDMプロジェクトからのもののみ限定しています。これらは海外（開発途上国）案件になります。一方、国内において創出・流通する排出量も次第に確立して参りました。海外案件に加えて国内案件も対象とすることが日本の排出量削減に効果が大きいとの意見が出されています。それを踏まえ国内排出削減・吸収プロジェクトにより実現された温室効果ガス排出削減・吸収量をオフセット・クレジット（J-V E R）として認証する制度により認証されたJ-V E Rにつきましてはこれを対象とすることを検討中です。平成22年度からの公募ではC E RとJ-V E Rの両方が対象となる可能性があります。J-V E Rはまだ今年から始まったばかりではありますが、登録簿システム等制度は確立しています。

ただ、創出量や案件数は未だ少ない状況ですが今後大きく増加することが期待されます。国内の森林バイオマス、森林管理、再生可能エネルギー等も対象となります。これ

により国内のカーボン発生削減に寄与できます。京都議定書による登録簿の償却数値には算入されませんが、実質的に日本国のカーボン排出量の削減に貢献します。

国内におけるその他の排出削減量につきましては、国内統合市場試行排出枠、国内CDM国内クレジット、環境省自主参加型排出量取引制度（J-VETS）JPA、東京都排出量取引制度超過削減量、グリーン電力証書等多数存在いたしますが、それらにつきましては当面検討中とさせていただきます。

申請における対象排出削減量の数量につきましては当初から上限・下限とも設けていません。J-VERは数量が小さくなる案件が多いと思われそうですが、10トン以上程度からとすることが考えられています。これに伴いCERは1,000トン以上からとしたいと考えます。

また、排出削減量取得・償却におきましては申請法人である非営利団体が取得・償却を行う排出削減量提供事業者とペアを組むか、あるいは独自に行なう形をとっていましたが、むしろ提供事業者による提供プロジェクトと提供量・単価等をそれぞれ事務局に登録し、非営利団体はそこから選択しても良いと言う形も有るのではないかとの提案もあり、検討中です。

良質な排出削減量という点につきましても、現在ほとんどの案件がその基準を満たしている点から、選定の条件をいかにするかについてさらに検討中です。

（カーボンオフセットはがきのカーボン・オフセット商品サービスの認証取得）

環境省においてカーボン・オフセットの認証制度が実施に移され、認証ラベルの交付が行われます。カーボンオフセットはがきについてもその認証を受けるべく準備を行なっています。まずは寄附型（自己活動オフセット支援）の商品サービスとしての認証取得を目指し、さらにはカーボンオフセットはがきそのもののカーボンフットプリントをオフセットすることの認証も目指しています。

地球温暖化防止に意義の高いカーボンオフセットはがきの活用による助成金原資の拡大に皆様のご理解とご協力をいただきたく思います。

以 上

2 平成21年度カーボンオフセット年賀寄附金申請及び配分状況

平成21年度カーボンオフセット年賀寄附金配分申請は、平成20年10月1日～11月30日の2か月間にわたり受付けを行いました。申請及び配分状況は以下のとおりです。

(1) CDM排出権取得・償却事業助成プログラム 単位:件数(件)、申請額(万円)

申請		配分			
件数	金額	件数	金額	寄附金	マッチング寄附
				20	55,128

※ マッチング寄附については、皆さまからお預かりした寄附金とは別に、郵便事業株式会社が拠出するものです。

参考：平成20年度

単位:件数(件)、申請額(万円)

申請		配分			
件数	金額	件数	金額	寄附金	マッチング寄附
				3	97,000

(2) 地球温暖化防止活動助成プログラム(郵便事業株式会社が拠出する寄附金)

単位:件数(件)、申請額(万円)

申請		配分	
件数	金額	件数	金額
20	5,756	12	3,990

参考：平成20年度

単位:件数(件)、申請額(万円)

申請		配分	
件数	金額	件数	金額
3	1,500	3	1,500

3 CDM排出権取得・償却事業助成プログラム進捗状況

平成21年度カーボン年賀寄附金額（15,141万円）によりCDMプロジェクトの排出権（P.34リスト参照）を取得し、償却を目的として、政府管理口座へ移転する予定です。

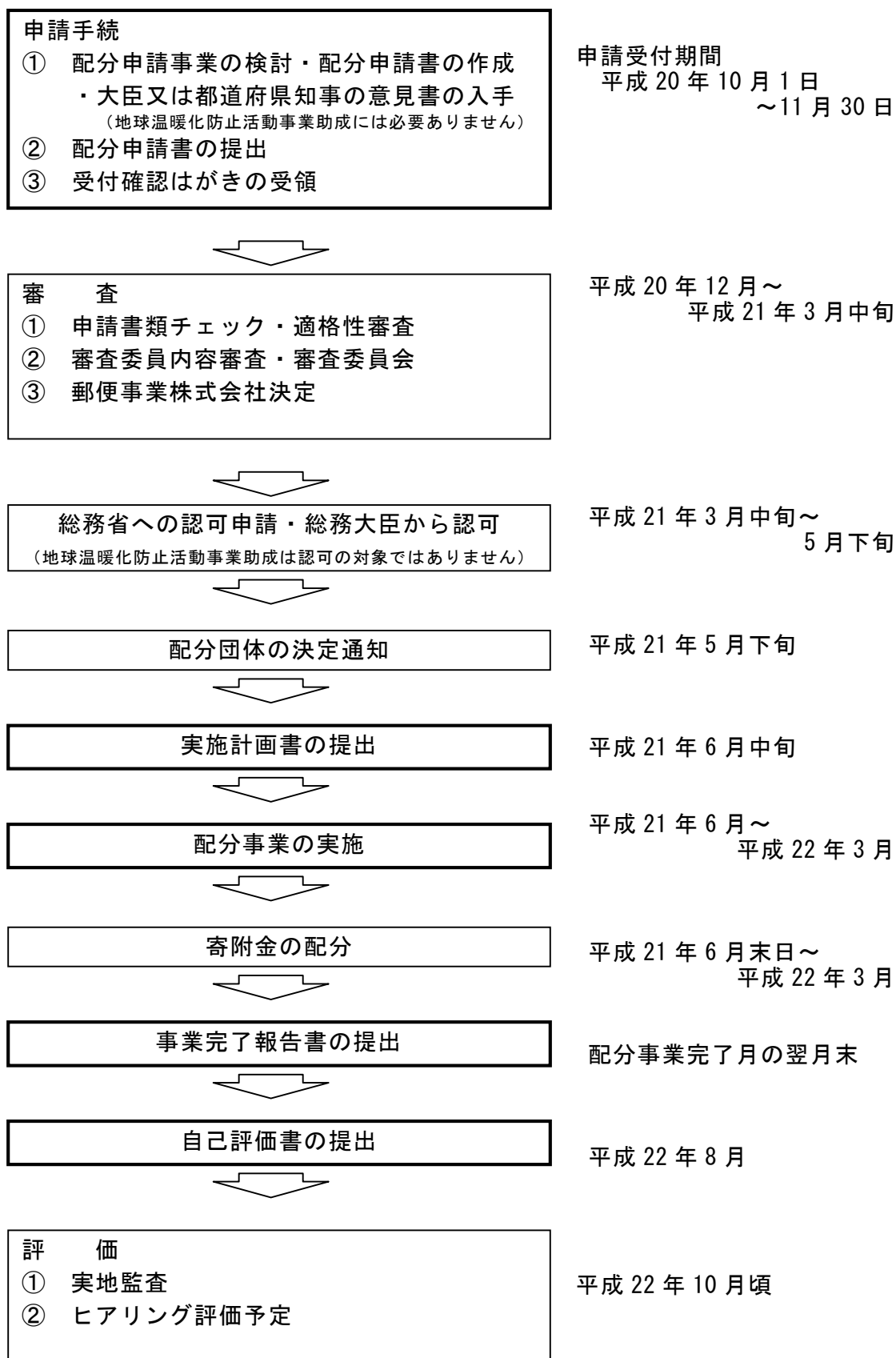
4 カーボンオフセット年賀寄附金関係委員会

カーボンオフセット年賀寄附金審査委員（評価委員兼務）

（平成21年5月現在：五十音順、敬称略）

委員長	平石 尹彦	財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）上級コンサルタント
委員	明日香壽川	東北大学東北アジア研究センター教授
	魚住 隆太	KPMGあずさサセテナビリティ株式会社代表取締役
	亀山 康子	独立行政法人国立環境研究所地球環境研究センター主任研究員
	三橋 規宏	千葉商科大学政策情報学部教授

5 配分事業の流れ



※ 太線で囲んである事柄は、団体で行っていただくものです。

6 配分決定事業別リスト

(都道府県・申請受付番号順)

※ 事業概要は申請団体の年賀寄附金配分申請書に記載された内容を事務局において冊子用にまとめたものです。

なお、団体名、事業概要等の公表につきましては、申請の際の条件としていたものです。

1 CDM排出権取得・償却事業助成プログラム配分事業リスト

(10) 地球環境の保全（本邦と本邦以外の地域にまたがって広範かつ大規模に生ずる環境の変化に係る環境の保全をいう。）を図るために行う事業

注：以下を含む審査済のプロジェクトの中から順次取得・償却を行い、終了後、プロジェクト内容を公表いたします。

No	都道府県	団体名称	事業名称	概要（CDM排出権取得・償却予定例）	配分額（円）
00009	北海道	財団法人 北海道環境財団	CDMによる再生可能エネルギー支援事業	【取得・償却する排出権】 1. CDMプロジェクト名 「Nagda Hill Wind Energy Project (India)」 2. 内容 ナガ・ヒル風力エネルギープロジェクト（インド）	8,810,000
00019	神奈川県	財団法人 横浜開港150周年協会	横浜開港150周年 カーボンオフセット事業	【取得・償却する排出権】 1. CDMプロジェクト名 「Bundled Wind power project in Tamilnadu, India co-ordinated by the Tami INadu Sprinning Mills Association (TASMA)」 2. 内容 インドTamilnadu州3カ所における風力発電事業	13,830,000
00015	山梨県	特定非営利活動法人 えがおつなげて	えがおつなげて 排出権取得償却事業	【取得・償却する排出権】 1. CDMプロジェクト名 「Nagda Hill Wind Energy Project (India)」 2. 内容 ナガ・ヒル風力エネルギープロジェクト（インド）	8,400,000
00001	東京都	特定非営利活動法人 MORIMORIネットワーク	MORIMORIネットワークによる排出権取得償却事業	【取得・償却する排出権】 1. CDMプロジェクト名 「Nagda Hill Wind Energy Project (India)」 2. 内容 ナガ・ヒル風力エネルギープロジェクト（インド）	8,400,000
00004	東京都	特定非営利活動法人 日本気候政策センター	インドグジャラト州における8.75MW風力電力プロジェクトより創出される排出権の取得・償却事業	【取得・償却する排出権】 1. CDMプロジェクト名 「8.75MW Wind Power Project in Gujarat, India」 2. 内容 グジャラト州における8.75MW風力発電プロジェクト（インド）	13,830,000
00006	東京都	有限責任中間法人 ロハスクラブ	ロハスクラブ地球温暖化防止貢献事業	【取得・償却する排出権】 1. CDMプロジェクト名 「Koblitz-Piratini Energia S.A-Binmass Power Plant-Small Scale CDM Project」 2. 内容 電力グリッド接続再生可能発電+バイオマスの腐敗からのメタン生成回避（ブラジル）	18,860,000
00008	東京都	財団法人 日本環境協会	タイ国におけるバイオガス回収発電プロジェクト	【取得・償却する排出権】 1. CDMプロジェクト名 「タイにおける埋立てガス回収・発電プロジェクト」 2. 内容 埋立てガス回収システムと1MWの発電機を設置し発電された電力による埋立地ガスエネルギー利用事業	8,810,000
00017	東京都	特定非営利活動法人 Hyoronet Energy	カーボンオフセット事業	【取得・償却する排出権】 1. CDMプロジェクト名 「Bundled Wind power project in Tamilnadu, India co-ordinated by the Tami INadu Sprinning Mills Association (TASMA)」 2. 内容 インドTamilnadu州3カ所における風力発電事業	13,830,000

00018	東京都	特定非営利活動法人 環境文明21	カーボンオフセット事業	【取得・償却する排出権】 1. CDMプロジェクト名 「Braco Norte III 小規模水力発電工場プロジェクト」 2. 内容 マツトグロソ州における小規模水力発電事業（ブラジル）	13,520,000
00002	長野県	特定非営利活動法人 ハヶ岳ヒューマンエナジー	CDM排出権取得・償却事業	【取得・償却する排出権】 1. CDMプロジェクト名 「Yangliawan 9MW Hydro Power (China)」 2. 内容 貴州省Chishui city Shibao townにおける小規模水力発電事業（中国）	18,860,000
00020	長野県	特定非営利活動法人 森のライフスタイル研究所	CDM排出権取得・償却事業	【取得・償却する排出権】 1. CDMプロジェクト名 「Koblitz-Piratini Energia S.A-Binmass Power Plant-Small Scale CDM Project」 2. 内容 Rio Grande do Sul州、Piratiniの9つの製材所から発生する廃木材を利用したバイオマス発電事業（ブラジル）	5,400,000
00013	三重県	特定非営利活動法人 赤目の里山を育てる会	CDM排出権取得・償却事業	【取得・償却する排出権】 1. CDMプロジェクト名 「Nandong 12MW hydro Power」 2. 内容 貴州省Qiandongnan地区Jianhe村における小規模水力発電事業（中国）	18,860,000

※配分額は、皆さまから寄せられた寄附金とそれと同等額の郵便事業株式会社からの寄附金の合計金額です。

2 地球温暖化防止活動事業助成プログラム配分事業リスト(郵便事業株式会社が独自に用意した寄附金)

No	都道府県	団体名称	事業名称	概要	配分額(円)
00009	北海道	財団法人 北海道環境財団	平成21年度二酸化炭素削減のための札幌圏におけるバスマップを活用した公共交通利用促進事業	運輸部門の排出割合が高い札幌圏を対象として、公共交通利用促進によりマイカーからの温室効果ガスを削減するため、対象エリアのバス事業者の路線が一体となったバスマップを作成することにより、利用しやすくし、自動車利用者の行動変容を促す。また、自動車からのCO2排出削減の必要性や公共交通利用に伴うメリットを詳しく解説したホームページを作成し、情報発信を行う。そのほか、直接啓発する手段として、マイカー利用者や、転入者、自動車運転を控えたい高齢者などを対象に公共交通利用促進を呼びかけるセミナーを開催し、自動車依存の行動交通行動の変容を図る。【主な事業内容】①札幌圏の全線路を対象としたバスマップの作成、②バスマップを活用した公共交通利用促進講座の開催、③普及啓発のホームページの作成	3,400,000
00019	神奈川県	財団法人 横浜開港150周年協会	横浜開港150周年記念テーマイベントアースバルーンシンポジウム:「宇宙飛行士向井千秋氏と地球を語るトークショー」	施設としては、地球環境と人類の未来に向けたメッセージが、バルーン(球体)に映し出される映像や光と音の演出によって華やかに展開されるもの。そのストーリーの原案、シナリオはアジア発の宇宙飛行士「向井千秋氏」。今回の申請事業内容としては、その向井氏をはじめJAXA関係者の招聘などライブで環境問題や地球についてのトークショーなどを展開し、宇宙から地球を眺めた体験を基に、地球環境や美しさを守ることの大切さなどの生のメッセージを来場者に体感していただく。	3,300,000
00015	山梨県	特定非営利活動法人 えがおつなげて	低炭素社会を実現するための都市と農村の交流型カーボンオフセットファーム実践及び普及事業	首都圏の企業で働く都市生活者を中心にのべ80名を対象に、石油油彩原料に依存しない農業(カーボンオフセットファームと命名)を、農山村の現場で実践体験(体験4回:在来種の種を使った大豆の①種蒔きから②草取り③味噌造り、落ち葉かき)を行う。また、この4回の連続参加者については都市農山村交流事業コーディネーターのスキル・知識が身につくような研修内容とする。さらに、この活動と並行して、土壌におけるCO2固定の手法として注目を集めるカーボンオフセットファームの運営方法と、その活動のアウトカムとしてのCO2削減の評価方法を専門委員会を開催しつつまとめ、さらにこの内容を一般にもわかりやすい形でのHPを作成し、カーボンオフセットファームの普及活動も行う。また最終的には都内(東京丸の内新丸ビルエコツツェリアを想定)でこの活動内容を報告発表会にて発表する。	3,400,000
00001	東京都	特定非営利活動法人 MORIMORIネットワーク	子ども達が専門家と一緒に体験しながらつくる、森林と木について伝えるための、子供たちの「森林ガイドブック」作成事業	森林や地球環境に関心がある専門家に参加していただき5つのテーマでプログラムを作成。それを子ども達が体験し、その体験をもとにそれぞれのテーマで「子ども版 森林のガイドブック」を作成する。 1.建築家「森林の基地づくり」おがくずを使用した循環型トイレ、ソーラーによる雨水循環装置をつくる 2.写真家「森林を探検しよう」林業家の案内で森林を歩いてみる。驚きや喜びを写真で表現する。 3.音楽家「森林の音を創ろう」森林で見つけた枝や幹で楽器を作る。竹でも楽しい楽器ができる。 4.料理研究家「森はおいしいものがいっぱい」四季を通して、森林にあるものを材料とした料理をする。 5.イラストレーター「世界で一つのいえづくり」間伐材の積み木に絵を描き、夢の家を創る。	3,400,000

00004	東京都	特定非営利活動法人 日本気候政策センター	途上国の貧困解決へ向けての現行ODM制度の改善・活用 ～植林プロジェクトの広範なCDM事業化の提言～	研究者・実務家からなる研究会によって、途上国(インドネシア)のODM植林プロジェクトをケース・スタディとして調査すると共に、これまで中国などで承認されてきたわが国のODMプロジェクトの実例などとしてできるだけ比較しながら原稿ODMの課題を分析して、ODMを途上国の貧困解消(Sustainable Development)のために役立てることを目指して改善方を検討し、具体案を提言する。研究会は5回開催し、研究成果を公表する際には、シンポジウムを開催して一般の人々にも情報を提供する。また、必要に応じてワークショップを開催する。研究会のメンバーとして、林野庁、早大・京大などの大学、日本エネルギー経済研究所・森林総合研究所・IGESなどの研究機関、日本政策金融公庫、関係する産業界からの参加のほか、インドネシア政府機関からの1名参加も予定している。	3,000,000
00006	東京都	有限責任中間法人 ロハスクラブ	第4回ロハスデザイン大賞2009/ローカーボンスタイル・プログラム(仮称)	ロハスクラブでは平成18年から、「人と地球の双方にとってより快適で、健全で持続可能なエコロジカル・デザイン」をコンセプトとして、ヒト・モノ・コトの3部門からなる「ロハスデザイン大賞」を実施している。本イベントは、インターネットを通じて、一般生活者からのエントリーを公募し(公募数400点予定)、その最終エントリー候補を展示するエキシビジョンイベント(過去、東京丸ビル、新宿御苑にて開催)を経て、一般生活者のインターネット投票により対象を選定するもの。地球温暖化をはじめとする環境問題の理解促進と、生活のなかで楽しみながら実践できるエコを広く提示していくことを目的とする。 本申請事業は平成21年5月～6月にかけて開催する「第4回ロハスデザイン大賞2009」における「ローカーボンスタイル・プログラム」として申請するもの。イベントにおけるカーボンニュートラルな運営、また、インターネットを活用したアクションプログラムを構築し、地球温暖化防止、カーボンオフセット、低炭素社会の実現について広く普及啓発を行う。	3,400,000
00008	東京都	財団法人 日本環境協会	地球温暖化について学ぶとともに、その防止に向けた活動を促すための、子どもたちを対象とした環境教育事業	樹木に親しむとともに、二酸化炭素を吸収するという樹木のはたらきについて学ぶプログラムを開発・実践する。対象となる子どもたちの発達段階に応じて、以下の3ステップのプログラムを行う。 STEP1.(幼児・小学校低学年対象):「葉っぱじゃんけん」や「色探し」等、樹木に親しむアクティビティに加え、特定の木の定期的な高さ・直径の測定やスケッチ等で、木の大きさや葉の量、季節による変化の様子などを調べる。 STEP2.(小学校中・高学年対象):木の種類による所定の係数を用い、身近な木が吸収している二酸化炭素量の計算等により、木が固定している炭素量、葉が吸収する二酸化炭素の量を確認する。 STEP3.(中学生対象):月々の光熱量を基に家庭で排出する二酸化炭素を計算し、STEP2で求めた吸収量と比較する。その上で自分たちの排出量を削減するために必要な行動を考え、実行する。さらに二酸化炭素の排出を大幅に減らすことが出来るアイデアを考えて話し合う。 参加者の活動報告をとりまとめ、ウェブサイトで公表するとともに、成果を発表・共有する機会を設ける。	3,400,000
00017	東京都	特定非営利活動法人 Hydronet Energy	電気をCO2削減のない太陽光に代替することで3,262kg温暖化ガスの排出を削減するとともに、アフリカの子供たちに夜の明かりを提供して、年間277,402kgのCO2排出を削減し、且つ教育の機会を与える事業	・2008年の夏のある夜、ふだんは電気で照らしている公共のイルミネーションを、CO2排出のまったく無い太陽光発電ランプで代用するイベントを開催し、世の中に排出削減の重要性・可能性を訴える。 ・また、イベントで使った太陽光発電ランプセットはすべてアフリカ貧困家庭の子どもたちに寄付し、以後数年間、それぞれの家庭で使用される灯油ランプから排出されるはずであったCO2を削減し続ける。 ・実行は9月中盤～末を予定。 ・イベントの実施場所は、横浜市や増した公園「世界の広場」。	3,300,000
00018	東京都	特定非営利活動法人 環境文明21	温暖化防止のための環境教育教材「ストップ、温暖化ゲーム」のリニューアルとその普及事業	温暖化を取り巻く状況の変化に鑑み10年前に作成した温暖化防止のためのすごろくゲーム「ストップ、温暖化ゲーム」のリニューアル・広報展開を行う。 ①現在の国内外の政策・政治情勢や二酸化炭素削減効果の技術革新に鑑み、内容の精査・改良を行う。②デザイン・レイアウトの変更を行う③試作品を作成し、使用者側の目線から改良点や課題を抽出することを目的としたワークショップ(グループインタビュー)を開催する。(あらゆる層に参加してもらうことを想定し2回開催)④雑誌・Webにおいて教材記事の掲載、都道府県温暖化防止活動センターなどの機関(約50か所)においてチラシの設置等の広報活動を行う⑤反応があったところへ「すごろく」を無償配布する。(主に小・中・高の教育機関を中心に)⑥合わせて英語版を作成し、中高並みに国際ナショナルスクールなどに配布する。	3,100,000
00002	長野県	特定非営利活動法人 ハケ岳ヒューマンエナジー	市民出資による太陽光発電パネルの設置を通じたエネルギーの地産地消による持続可能なコミュニティ創造事業	地域での地球温暖化防止活動の啓発活動の象徴として、自治体(長野県諏訪郡原村)の公共施設の屋上に、太陽光発電装置を順次パネルを増設可能な形で設置し、地域の小・中学校における環境教育、新エネルギーの啓発活動を通じて、太陽光発電パネル増設に賛同する出資者を募るとともに、当NPOが既に取組んでいる「地域事業者との協働によるBDF製造活用事業」と「遊休農地を活用したひまわり搾油事業」と合わせて、地域におけるエネルギーの地産地消による持続可能なコミュニティ創造を目的とした環境保全・地球温暖化防止事業を実施し、各種イベント、HP等を通じて広くその進捗状況、成果を発信していく。	3,400,000
00020	長野県	特定非営利活動法人 森のライフスタイル研究所	カーボンオフセットの認知拡大のための地球温暖化防止促進事業(カーボンオフセット・ウィークの実施)	原宿・表参道のカフェやレストランなど6店舗とタイアップしてカーボンオフセットを市民に向けてアピールする斬新なインスタ型の普及活動を9月に2週間程度の期間で展開する。具体的には、店舗内に(年賀はがきなど既に市場に出回っている)カーボンオフセット付き商品・サービスを店舗内のメディア(ドリンクのコースターや店員の着用するTシャツ、ポスター、レジ付近のスベースなど)を使いながら来店客を通じて消費者(市民)へ向けてアピールする。来店客向けにオフセット付き飲食メニューの提供やアンケート調査、温暖化防止活動への参加宣言(グリーンポストへ投函)をしてもらうなど、単なる展示イベントで終わらない実践部分も用意する。さらに、一部の店舗において証明を省エネタイプに変えてもらうなど、店舗ならではの温暖化防止活動も実践する。複数の店舗を通じての普及活動は、街やエリア全体を巻き込み、その中を回遊してもらうことで、よりアクティブな地球温暖化防止活動へと進化するとと思われる。なお、回遊のためのマップ(Navigator)を作成し、ラックや街頭等で配布を行う。このマップには、本活動の意義や内容、オフセット商品等多くの情報を掲載させて、本活動のパンフレットの役割も果たせる。	3,400,000
00013	三重県	特定非営利活動法人 赤目の里山を育てる会	超小型ベレタイザー(洗濯機大)を利用した木材の大量加工のためのシステム開発と地産地消推進事業	以前は大阪府の森林組合よりベレレットを購入していたが、木材資源が豊富にある地域でのエネルギー地産地消のために超小型ベレタイザーの必要性を感じ、メーカーに依頼して開発してもらい、共同で機能改善を4年間続けた。従来施設は一式数億円必要であったが、小規模にすることにより一式300万円となった。今後商品化へ向けた試運転と改善を行う。また、これらのシステムを利用して、全国の中山間地区での展示活動や体験稼動を通じて、木質バイオマスの有効利用や地産地消の意識改革とシステム導入の先駆け事業を展開していきたい。	3,400,000

IV 参考

年賀寄附金配分事業及びカーボンオフセット配分事業の概要

1 年賀寄附金配分事業

(1) 年賀寄附金とは

郵便事業株式会社は、国民の福祉の増進を図ることを目的として、昭和24年(1949年)12月に初めて「寄附金付お年玉付郵便葉書」を、そして平成3年(1991年)からは「寄附金付お年玉付郵便切手」を発行しております。この事業は「お年玉付郵便葉書等に関する法律」に基づいて行われ、今回で60回を数え、ご購入いただいた方々の善意の浄財である寄附金は、これまでの累計で約459億円(平成21用として発行・付加されたものを含む。)になります。これらお預かりした寄附金は法律に基づき、総務大臣の認可を受けて配分を行い、寄附者の方々のご意志の的確な反映により、社会の発展に大きく貢献しています。

(2) 配分対象事業(どのような事業分野に助成申請ができるのか)

対象の事業分野は、「お年玉付郵便葉書等に関する法律」により10の分野に定められています。団体は定款又は寄附行為に基づいて行うこれらの事業について配分申請ができます。

1	社会福祉の増進を目的とする事業
2	風水害、震災等非常災害による被災者の救助又はこれらの災害の予防を行う事業
3	がん、結核、小児まひその他特殊な疾病の学術的研究、治療又は予防を行う事業
4	原子爆弾の被爆者に対する治療その他の援助を行う事業
5	交通事故の発生若しくは水難に際しての人命の応急的な救助又は交通事故の発生若しくは水難の防止を行う事業
6	文化財の保護を行う事業
7	青少年の健全な育成のための社会教育を行う事業
8	健康の保持増進を図るためにするスポーツの振興のための事業
9	開発途上にある海外の地域からの留学生又は研修生の援護を行う事業
10	地球環境の保全(本邦と本邦以外の地域にまたがって広範かつ大規模に生ずる環境の変化に係る環境の保全をいう。)を図るために行う事業

(3) 配分申請のできる団体とは

配分申請のできる団体は、社会福祉法人、更生保護法人、民法第34条による社団法人・財団法人、特定非営利活動法人(NPO法人)であり、法人格を持たない団体、上記以外の法人格を持つ団体は申請できません。

申請には、寄附目的に係る事業を所管する大臣又は都道府県知事の意見書の添付が必要です。

(4) 配分申請事業について

配分申請は、活動・一般プログラム、活動・チャレンジプログラム、施設改修、機器購入、車両購入の事業に対して行うことができます。

活動・一般プログラムは、申請金額が50～500万円の比較的規模の大きな事業を対象としており、活動・チャレンジプログラムは、申請金額が50万円までの比較的規模の小さな事業を対象としています。また、施設改修、機器購入及び車両購入の申請金額の上限は500万円です。

活動・チャレンジプログラムは、4年までの連続年配分受給を可能としていますが、実績を出し、かつ毎年ご申請いただいた上、審査を受けて配分決定のあることが条件となります。その他の事業区分については、連続年配分受給はできませんが、中1年おけば配分申請が可能です。

2 カーボンオフセット年賀寄附金配分事業

(1) カーボンオフセットはがきとは

平成20年用からカーボンオフセット可能な寄附金付年賀はがき及びかもめ～る「カーボンオフセットはがき」を発行いたしました。寄附の目的を「温室効果ガス削減への貢献」に限定し、多くの人々が「地球環境の保全を図るために温室効果ガスを削減する」という意思をもって寄附活動に参加できるという世界でも類を見ない商品です。

また、郵便事業株式会社は、「カーボンオフセット年賀」をご購入いただいたことにより皆さまから寄せられた寄附金額と同等額の寄附を実施いたします。

平成20年用カーボンオフセット年賀寄附金額は7,464万円となり、それに郵便事業会社からの同等額のマッチング寄附金をあわせて、寄附金の総額は1億4,985万円となりました。

この寄附金は、国連に認証された途上国における温室効果ガス削減・吸収プロジェクトであるクリーン開発メカニズム(CDM)から得られる排出権の取得・償却に充て(家庭等でのCO₂排出量のオフセット)、京都議定書で定められた日本の温室効果ガス排出量削減目標であるマイナス6%の達成に貢献します。

日本郵政グループは、人類にとっての重要課題の一つである地球温暖化を抑制し、将来の世代に暮らしやすい地球を引き継ぐために、この取組の重要性や社会的意義は、今後より一層高まるものと考えており、地球温暖化防止を含めた環境保全活動に今後も積極的に取り組んでまいります。

(2) カーボンオフセット年賀寄附金配分事業

カーボンオフセット年賀寄附金配分事業には、次の2つがあります。

ア CDM排出権の取得・償却事業助成プログラム

このプログラムは、CDMプロジェクトにより発行された排出権を取得し、日本の国別登録簿(割当量講座簿)の償却口座に移転する事業です。また、このプログラムに申請を行う団体は、次の(2)のプログラムにも申請を行うことができます。

イ 地球温暖化防止活動事業助成プログラム(郵便事業株式会社による寄附金)

このプログラムは、「カーボンオフセット年賀」で寄せられた寄附金額及びそれと同等額の寄附金とは別に郵便事業株式会社が寄附金として用意するもので、森林育成やCO₂削減に結びつく活動・啓発など、地球温暖化の防止に繋がる活動を助成するものです。申請金額の上限は500万円です。

(3) 配分申請のできる団体とは

これらの配分事業に申請できる団体は、地球環境の保全に関わる事業を行う団体で社団法人、財団法人、特定非営利活動法人(NPO法人)、中間法人、独立行政法人のいずれかの法人格を有していることが条件です。

〒100-8798 東京都千代田区霞が関1丁目3番2号

郵便事業株式会社 経営企画部 年賀寄附金事務局

TEL : 03-3504-4401

FAX : 03-3592-7620

URL : <http://www.post.japanpost.jp/kifu/>